

# 參考資料

## 参考資料 1

### 新潟市工業振興ビジョン検討会議名簿

(敬称略・五十音順)

#### 委員長

|      |                   |
|------|-------------------|
| 原 利昭 | 公益財団法人新潟市産業振興財団顧問 |
|------|-------------------|

#### 委員

(任期 平成 28 年 10 月 3 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

|            |                          |
|------------|--------------------------|
| 大串 葉子      | 新潟大学経済学部准教授              |
| 小田 敏博      | 一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター事務局長 |
| 近藤 章夫      | 法政大学経済学部教授               |
| 早福 弘       | 新潟商工会議所専務理事              |
| 原 利昭 (委員長) | 公益財団法人新潟市産業振興財団顧問        |

新潟市工業振興ビジョン検討会議 開催要綱

(目的)

第1条 新潟市工業振興ビジョンの策定へ向け専門的な見地からの意見を聴取するため、「新潟市工業振興ビジョン検討会議」(以下「検討会議」という。)を開催する。

(所掌事項)

第2条 検討会議の所掌事務は次のとおりとする。

- (1) 本市工業の課題検討に係る事項
- (2) 本市工業振興の将来像に係る事項
- (3) その他検討会議が必要と認める事項

(委員構成)

第3条 検討会議は、学識経験者及び専門知識を有する者等のうちから、市長が選任した委員若干名をもって構成する。

2 委員の任期は、就任の日が属する年度を含め1年間とし、再任はこれを妨げない。ただし、委員が欠けた場合における後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 検討会議に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、検討会議の進行を行う。
- 3 委員長が欠けたとき、又は委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代行する。

(会議)

第5条 検討会議は、必要の都度市長が招集する。

2 会議は非公開で行う。

(事務局)

第6条 委員会の事務局は、新潟市経済部企業立地課に置く。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、市長が別に定める。

附則

この要綱は、平成28年10月1日から施行する。

# 新潟市の産業立地環境に関する アンケート調査結果

## I アンケート調査の実施概要

### 1. 実施目的

新潟市内外に本社及び事業所を置く企業 3,233 社（市内：2,349 社 市外：884 社）を対象に、今後の設備投資計画とその内容、新潟市の立地環境に対する評価、将来的な新潟市内への立地可能性、今後の産業振興施策に関する要望など、工業振興ビジョン策定に係る基礎データの収集を目的として実施した。

### 2. 対象地域

新潟県・群馬県・埼玉県・東京都・神奈川県

### 3. 対象業種

製造業 : 全業種

非製造業 : 道路貨物運送業、倉庫業、卸売業、小売業ほか

### 4. 企業抽出条件

#### (1) 市内企業のうち、下記のいずれかに適合する企業（重複除外）

- ①市内 40 工業団地の入居企業
- ②市工業振興条例助成金適用企業（直近 10 年程度）
- ③工場立地法特定工場
- ④東京商工リサーチデータ（製造業、道路貨物運送業、倉庫業）
- ⑤平成 27 年度法人市民税及び事業所税データ（送付先が市内の企業）

#### (2) 市外企業のうち、下記のいずれかに適合する企業（ただし重複は除く）

- ①東京商工リサーチデータのうち、下記の条件を満たす企業
  - 所在地 : 新潟県（新潟市除く）、群馬県、埼玉県、東京都
  - 資本金 : 1 億円以上
  - 従業員数 : 50 人以上 1,000 人以下
  - 業種 : 製造業、道路貨物運送業、倉庫業
  - 利益伸長率 : 110%以上
  - 売上伸長率 : 100%以上
- ②平成 27 年度法人市民税及び事業所税データ（送付先が市外の企業）

### 5. 実施スケジュール

発送 : 7 月 23 日（土） 締切 : 8 月 9 日（火）

### 6. 回収結果

発送数 : 3,233 件 不達 : 117 件 有効発送数 : 3,114 件

回収数 : 701 件 回収率 : 22.5%

## Ⅱ アンケート回答企業の属性

### 1. 業種別

|      | 回答数 | 構成比   |
|------|-----|-------|
| 製造業  | 411 | 58.6% |
| 非製造業 | 290 | 41.4% |
| 総計   | 701 | 100%  |

|            | 回答数 | 構成比   |
|------------|-----|-------|
| 食料品        | 65  | 9.3%  |
| 飲料・飼料      | 7   | 1.0%  |
| 繊維         | 6   | 0.9%  |
| 衣服・繊維      | 9   | 1.3%  |
| 木材・木製品     | 19  | 2.7%  |
| 家具・装備品     | 9   | 1.3%  |
| パルプ・紙・紙加工品 | 6   | 0.9%  |
| 印刷・同関連     | 33  | 4.7%  |
| 化学         | 11  | 1.6%  |
| 石油製品・石炭製品  | 0   | 0.0%  |
| プラスチック製品   | 10  | 1.4%  |
| ゴム製品       | 4   | 0.6%  |
| なめし革・同製品   | 0   | 0.0%  |
| 窯業・土石製品    | 18  | 2.6%  |
| 鉄鋼         | 7   | 1.0%  |
| 非鉄金属       | 10  | 1.4%  |
| 金属製品       | 90  | 12.8% |
| はん用機械      | 8   | 1.1%  |
| 生産用機械      | 15  | 2.1%  |
| 業務用機械      | 7   | 1.0%  |
| 電子部品・デバイス  | 13  | 1.9%  |
| 電気機械       | 31  | 4.4%  |
| 情報通信機械     | 2   | 0.3%  |
| 輸送用機械      | 19  | 2.7%  |
| その他の製造業    | 13  | 1.9%  |
| 運輸・運送業     | 80  | 11.4% |
| 倉庫業        | 7   | 1.0%  |
| 卸売業        | 67  | 9.6%  |
| 小売業        | 19  | 2.7%  |
| その他の業種     | 116 | 16.5% |
| 総計         | 701 | 100%  |

### 2. 所在地域別

|      | 発送数   | 不達  | 有効発送数 | 回答数 | 回答率   | 構成比   |
|------|-------|-----|-------|-----|-------|-------|
| 市内企業 | 2,349 | 113 | 2,236 | 653 | 29.2% | 93.2% |
| 市外企業 | 884   | 6   | 878   | 48  | 5.5%  | 6.8%  |
| 総計   | 3,233 | 119 | 3,114 | 701 | 22.5% | 100%  |

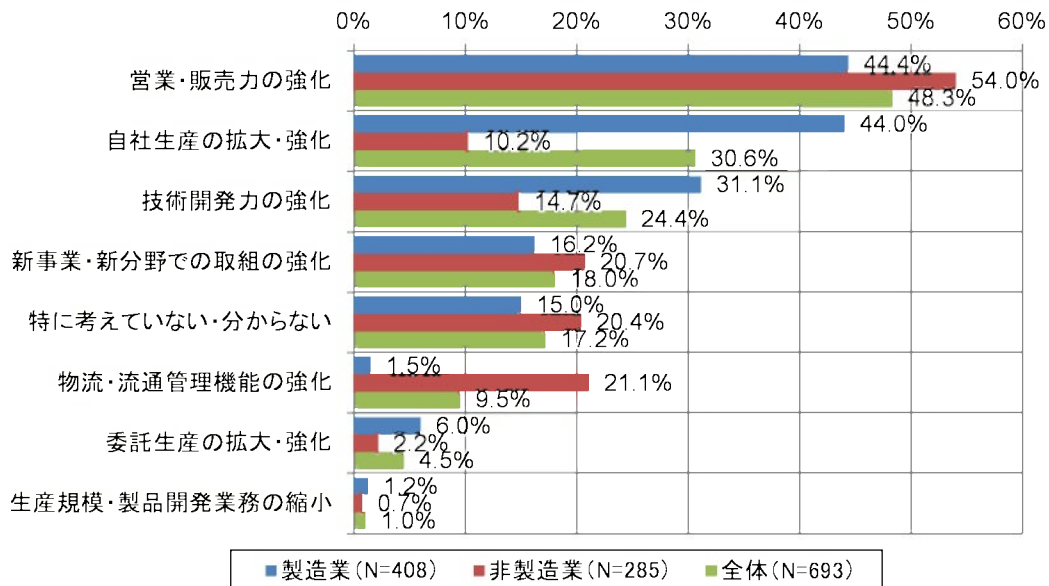
| 都道府県 | 発送数   | 不達  | 有効発送数 | 回答数 | 回答率   | 構成比   |
|------|-------|-----|-------|-----|-------|-------|
| 群馬県  | 24    | 0   | 24    | 5   | 20.8% | 0.7%  |
| 埼玉県  | 60    | 0   | 60    | 4   | 6.7%  | 0.6%  |
| 東京都  | 735   | 6   | 729   | 27  | 3.7%  | 3.9%  |
| 神奈川県 | 1     | 0   | 1     | 0   | 0.0%  | 0.0%  |
| 新潟県  | 2,413 | 113 | 2,300 | 665 | 28.9% | 94.9% |
| 総計   | 3,233 | 119 | 3,114 | 701 | 22.5% | 100%  |

### Ⅲ アンケート調査の集計結果

#### 1. 今後の事業展開の方向性と設備・施設面の対応

【問1】 今後の事業展開における重点項目（複数回答・2つまで）

<業種別>

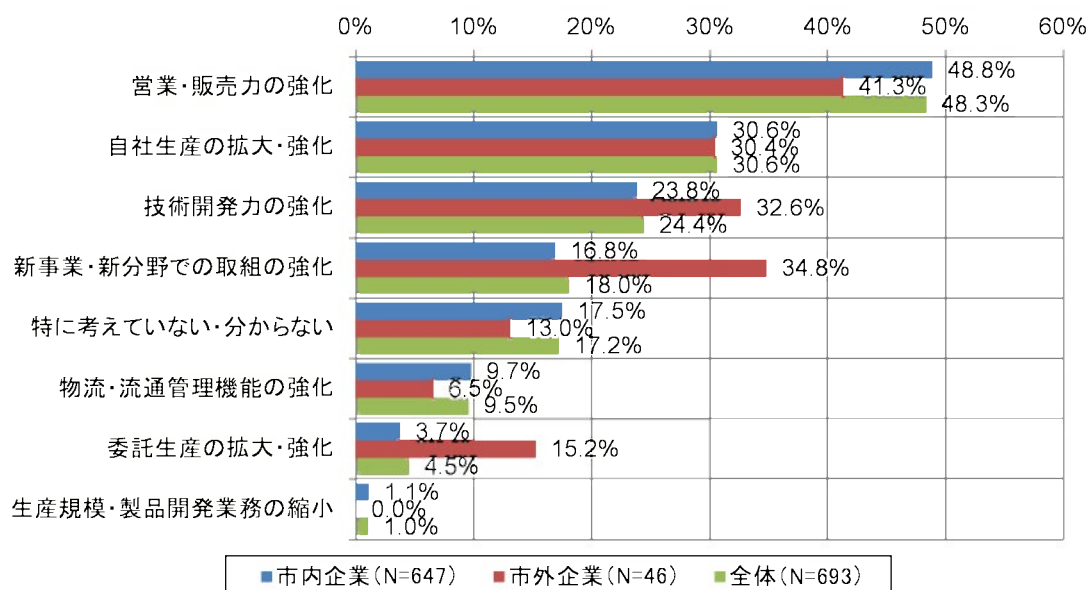


全体では、「営業・販売力の強化」が回答率 48.3%で最も高く、以降は「自社生産の拡大・強化」の 30.6%、「技術開発力の強化」の 24.4%、「新事業・新分野での取組の強化」の 18.0%と続く。

業種別に見ると、製造業では「営業・販売力の強化」が回答率 44.4%となり、「自社生産の拡大・強化」の 44.0%が僅差で続いている。次いで「技術開発力の強化」も 31.1%と高い。

一方、非製造業では、「営業・販売力の強化」が回答率 54.0%で突出し、2 位以下の「物流・流通管理能力の強化」「新事業・新分野での取組の強化」等との差は大きい。なお、「営業・販売力の強化」の高さこそ両業種で共通するが、その他の傾向は異なり、例えば「新事業・新分野での取組の強化」は非製造業の方が高く、事業拡大に意欲的な傾向が伺える。

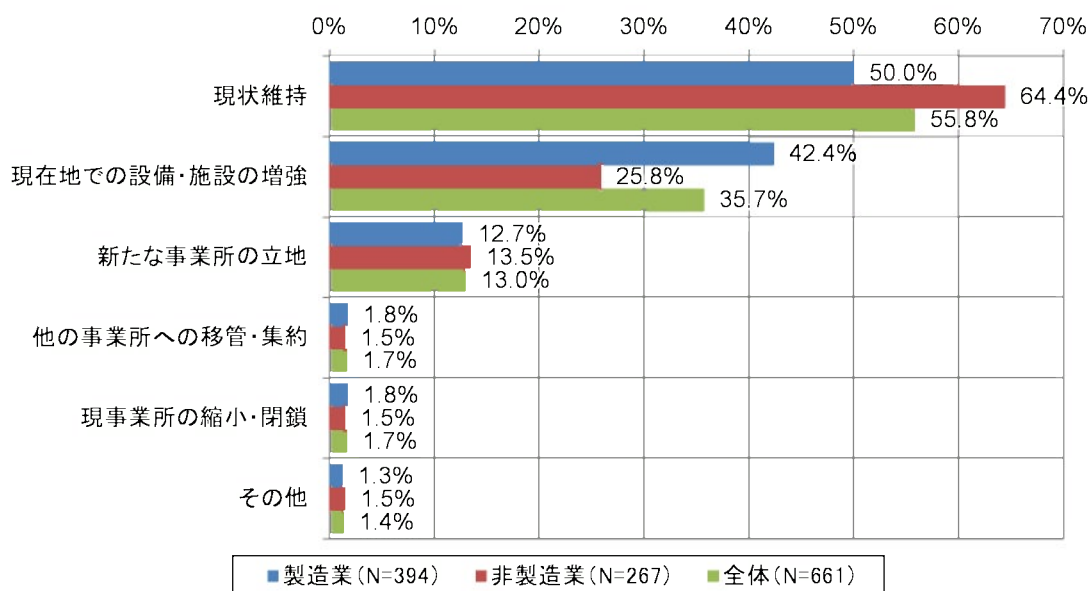
<所在地域別>



所在地域別に見ると、市外企業においては、「新事業・新分野での取組の強化」「技術開発力の強化」「委託生産の拡大・強化」の3項目で、市内企業を大幅に上回っており、事業拡大への積極性が伺えると同時に、市内企業の消極性も浮き彫りとなっている。

【問2】事業展開に伴う設備・施設面の対応（複数回答・2つまで）

<業種別>

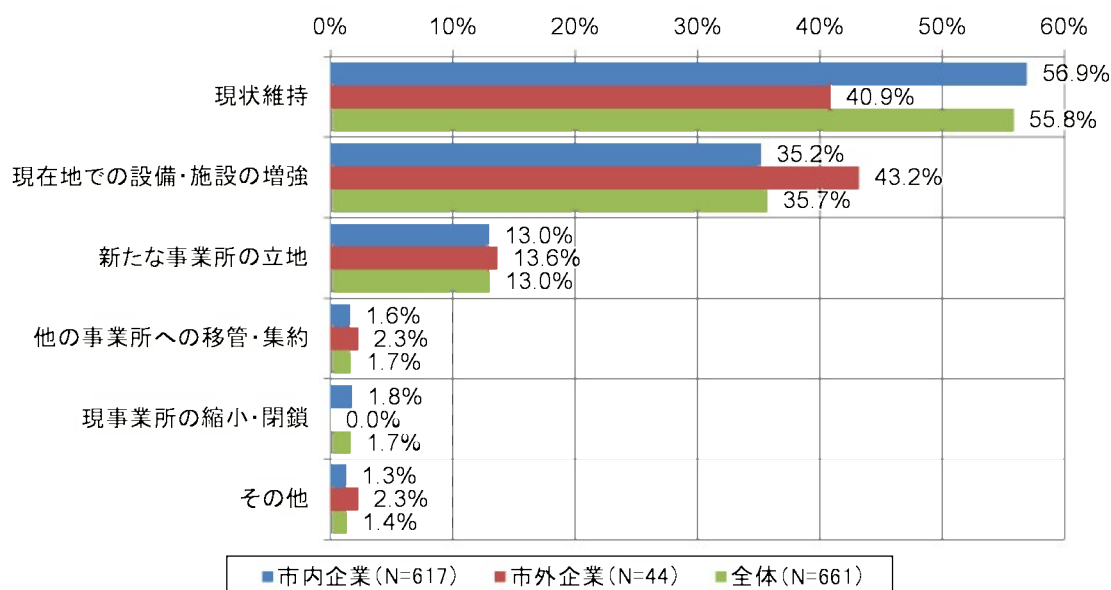


全体では、「現状維持」が回答率 55.8%で高く、「現在地での設備・施設の増強」が 35.7%、「新たな事業所の立地」が 12.0%で続く。一方、「他の事業所への移管・集約」「現事業所の縮小・閉鎖」といった後ろ向きな対応はいずれも 2%未滿と少ない。

業種別に見ると、「新たな事業所の立地」はほぼ同率だが、「現状維持」「現在地での設備・施設の増強」の回答率の差を踏まえると、製造業の方が設備・施設の増強に積極的な傾向が見て取れる。



<所在地域別>

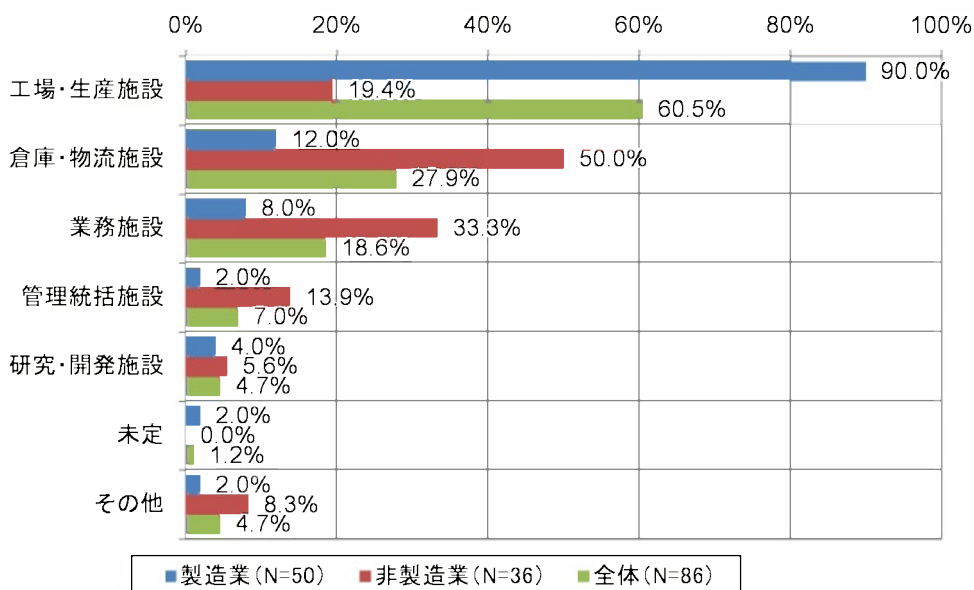


所在地域別に見ると、トップの「現状維持」は市内企業が回答率 56.9%、市外企業が 40.9%と、市内企業が 15 ポイント以上上回っている。一方、「現在地での設備・施設の増強」「新たな事業所の立地」では市外企業が市内企業よりも高いことから、設備投資に対しては、市外企業の方がやや積極的と言える。ただし、「新たな事業所の立地」に関しては、市内外の差は小さい。

※以降の問 2 (1) ~ (5) は、問 2 で「新たな事業所の立地」を選択した企業のみに対する設問であり、母数が大幅に減少する。とりわけ市外企業の母数は 6 社のみと少ないため、所在地域別の集計結果は掲載しない。

【問 2】 (1) 立地施設 (複数回答)

<業種別>

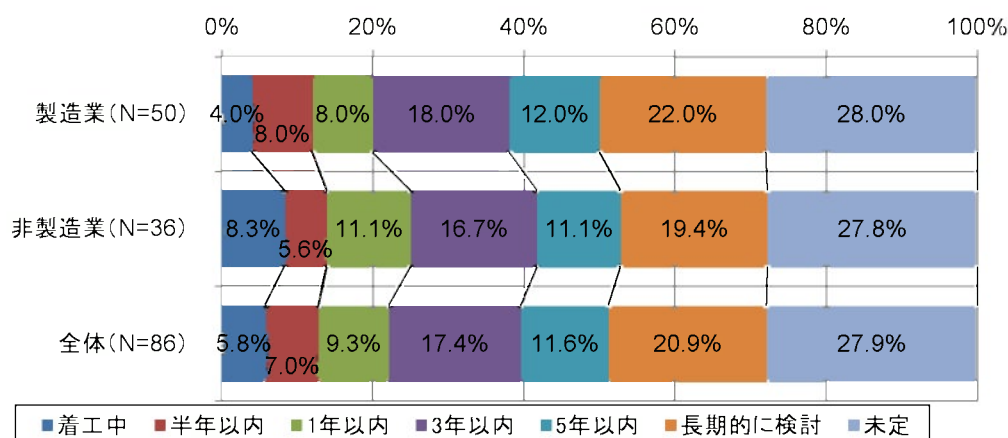


全体では、「工場・生産施設」が回答率 60.5%で突出しており、これに次ぐ「倉庫・物流施設」の 27.9%、「業務施設」の 18.6%までが、新潟市内における新規立地の主要施設と考えられる。

業種別に見ると、製造業が「工場・生産施設」の回答率 90.0%で圧倒的に高く、2位以下の「倉庫・物流施設」「業務施設」などとは 80 ポイント近い差がある。一方、非製造業においては、「倉庫・物流施設」が回答率 50.0%でこちらも突出しており、次いで「業務施設」の 33.3%、「工場・生産施設」の 19.4%、「管理統括施設」の 13.9%と続く。

「その他」としては、「商業施設」「直販施設」などが挙げられている。

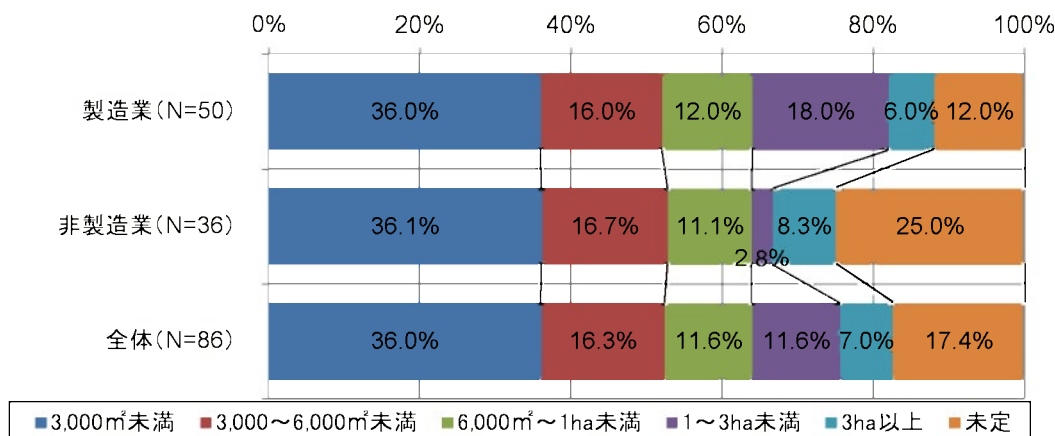
【問2】 (2) 立地時期 (単独回答)



全体では、「未定」が構成比 27.9%で最も多く、次いで「長期的に検討」の 20.9%、「3年以内」の 17.4%と続く。「着工中」を含めて、具体的な時期を想定している企業（「長期的に検討」及び「未定」以外を選択）が半数超となった。このうち、早期の立地を希望する「半年以内」「1年以内」の構成比は合計 16.3%となり、特に市内企業においては、希望条件に見合う用地の確保が困難な場合、市外への流出も大いに懸念されるところである。

業種別に見ると、「半年以内」「3年以内」の構成比は製造業の方が大きい、「1年以内」は非製造業の方が大きく、業種固有の傾向は見られない。

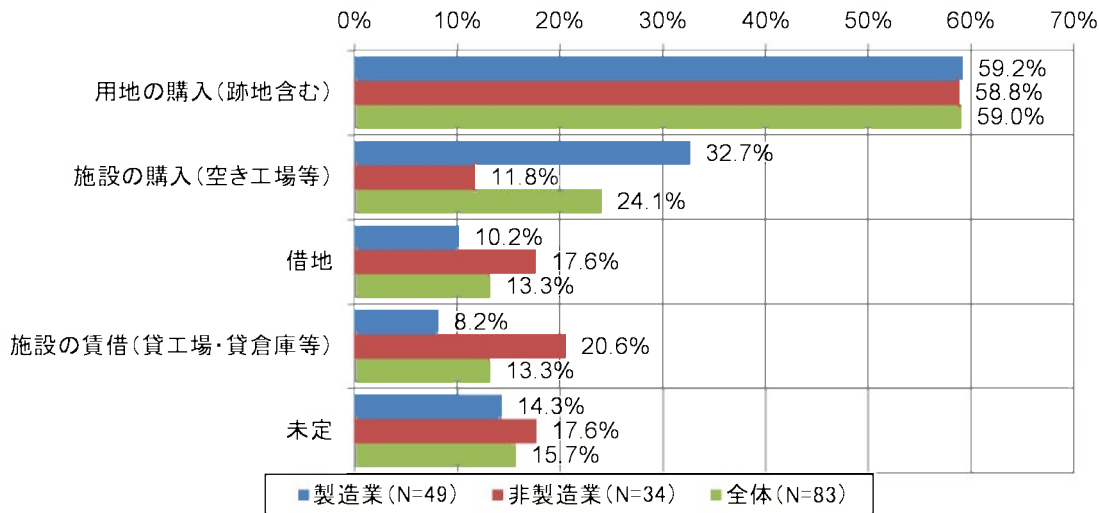
【問2】 (3) 敷地面積 (単独回答)



全体では、「3,000 m<sup>2</sup>未満」が構成比 36.0%で最も大きく、「3,000～6,000 m<sup>2</sup>以内」が 16.3%で続き、6,000 m<sup>2</sup>未満の規模で半数超を占める。

業種別に見ると、「3,000 m<sup>2</sup>未満」「3,000～6,000 m<sup>2</sup>未満」「6,000 m<sup>2</sup>～1ha」までほぼ同率だが、「1～3ha 未満」は製造業の方が 15 ポイント以上大きく、製造業の方が大規模な規模を求める傾向が伺える。ただし、非製造業は「3ha 以上」で製造業を上回っており、「未定」の割合も製造業より大きい。

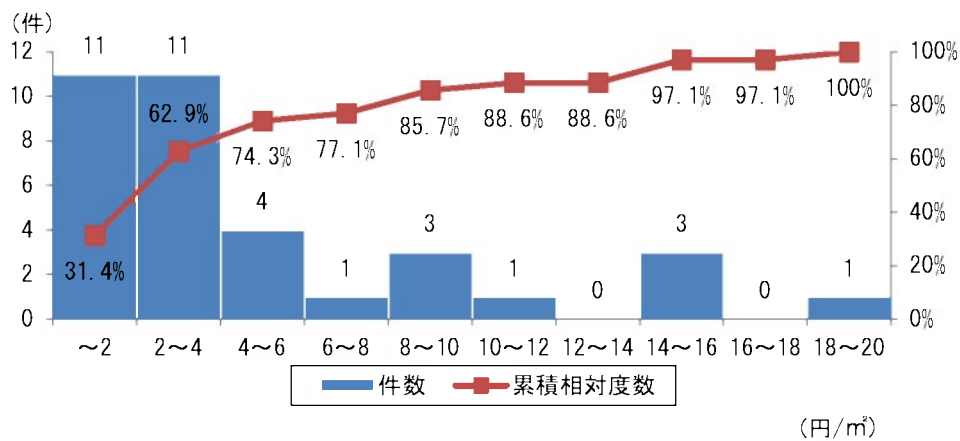
【問 2】 (4) 用地・施設等の取得形態 (複数回答)



全体では、「用地の購入 (跡地含む)」が回答率 59.0%で最も大きく、次いで「施設の購入 (空き工場等)」の 24.1%、「未定」の 15.7%が続く。

業種別に見ると、「用地の購入 (跡地含む)」の高さは両業種で共通している。一方、製造業においては初期投資軽減の観点から、居抜きによる立地を希望するケースも一定数見られ、「施設の購入 (空き工場等)」では、製造業の 32.7%に対し、非製造業は 11.8%と 20 ポイント以上の差がある。非製造業では「借地」「施設の賃借」など、賃貸を希望する傾向が強い。

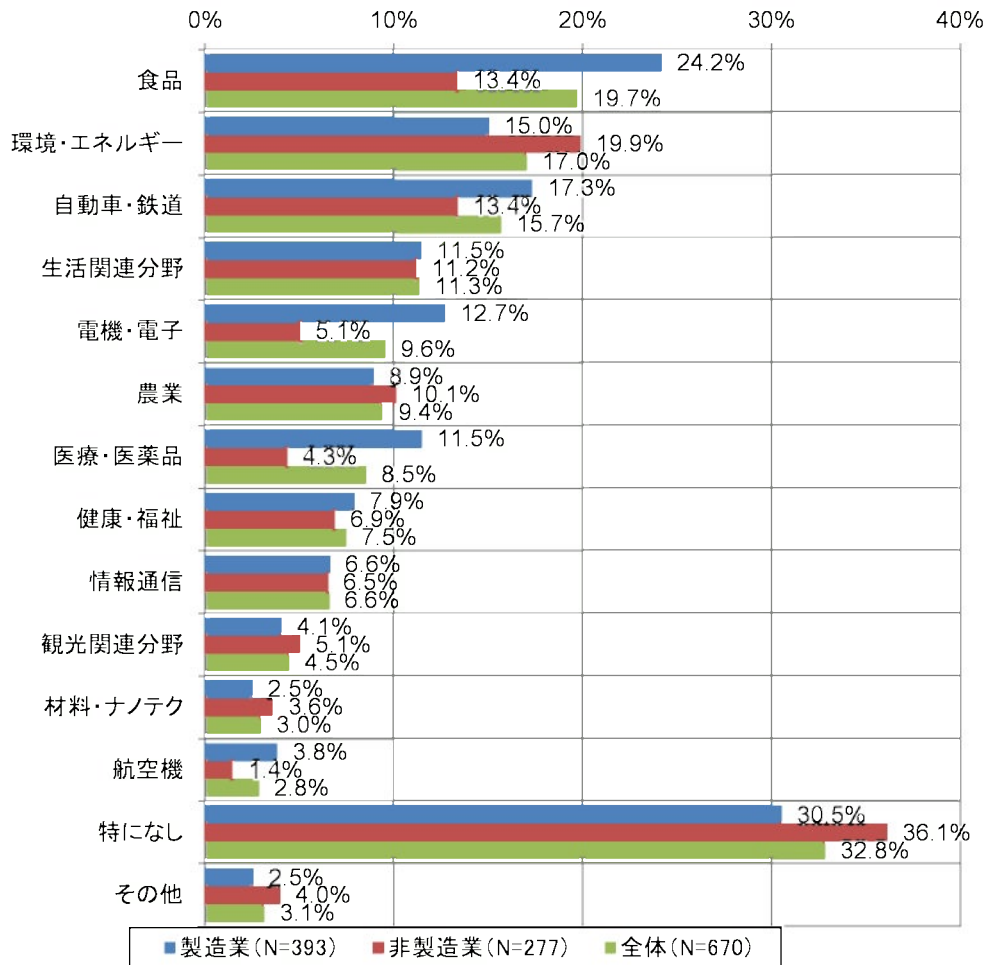
なお、「用地の購入 (跡地含む)」を選択した企業から、想定される用地単価について回答を得たが、平均額で約 5.2 万円/m<sup>2</sup> (約 17.2 万円/坪) となった。ただし、下図の通り、4 万円/m<sup>2</sup>未満の価格帯を想定する企業で全体の 60%以上に達しており、低廉な用地を求める企業側の意向は明らかである。



図表 想定される用地単価

【問3】自社の事業内容に関連があり、今後成長が期待される産業分野（複数回答）

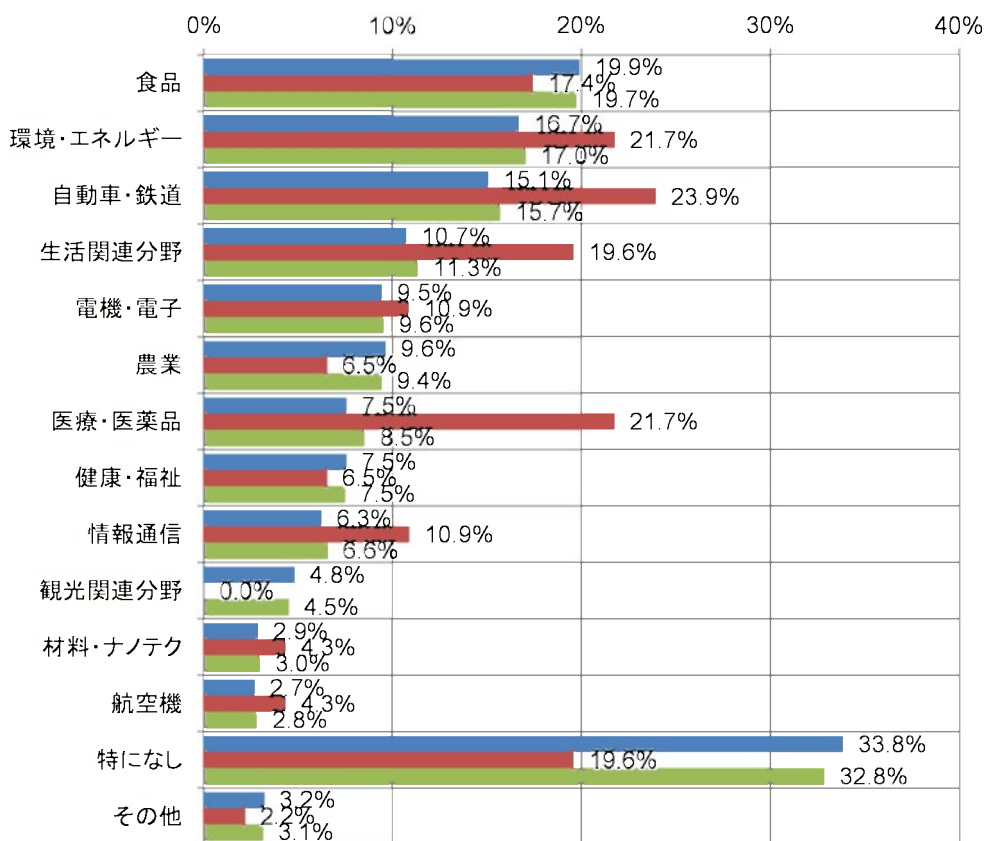
<業種別>



全体では、「食品」が回答率 19.7%で最も高く、次いで「環境・エネルギー」の 17.0%、「自動車・鉄道」の 15.7%、「生活関連分野」の 11.3%が続く。新潟市の基幹産業である「農業」は 9.4%となり、全体の中位に位置する。

業種別に見ると、製造業では「食品」の回答率 24.2%のほか、「自動車・鉄道」の 17.3%、「電機・電子」の 12.7%、「生活関連分野」「医療・医薬品」の各 11.5%が比較的高い。一方、非製造業は「環境・エネルギー」の 19.9%が最も高く、「食品」「自動車・鉄道」の各 13.4%、「生活関連分野」の 11.2%、「農業」の 10.1%と続く。ただし、「食品」「電機・電子」「医療・医薬品」の回答率は製造業を大きく下回っている。

<所在地域別>



■ 市内企業 (N=624) ■ 市外企業 (N=46) ■ 全体 (N=670)

所在地域別に見ると、「食品」「環境・エネルギー」「自動車・鉄道」「生活関連分野」「医療・医薬品」「情報通信」「材料・ナノテク」「航空機」の各項目で、市外企業の回答率の方が上回っており、これらの産業分野に対する親和性の高さが伺える。同時に、こうした成長産業との接点を見出せていない市内企業の現状も浮き彫りとなっており、市内企業における「特になし」の高さも同様の傾向の表れと言える。一方、「食品」「農業」は市内企業の回答率の方が高く、市産業の特徴性がよく表れている。いずれにせよ、市内企業のこうした方向性は、今後の市産業の将来像に直結するものであり、よく認識しておく必要がある。

なお、業種別の回答率を算出し、期待される産業分野との関連についても調べた。回答企業数の少ない業種も含まれ、正確性に欠ける部分もあるが、当然ながら自らの業種と直接関わりのある産業分野の回答率が高くなっており、とりわけ「食品」「自動車・鉄道」「医療・医薬品」「電機・電子」などでこうした傾向が顕著に見られる。

また、業種別の回答率を足し合わせると、製造業においては「自動車・鉄道」「生活関連分野」「電機・電子」「食品」に対し、幅広い業種が期待を寄せていることが分かる。一方、非製造業では「環境・エネルギー」が突出しているほか、「自動車・鉄道」「食品」「生活関連分野」「農業」への期待度も高い。

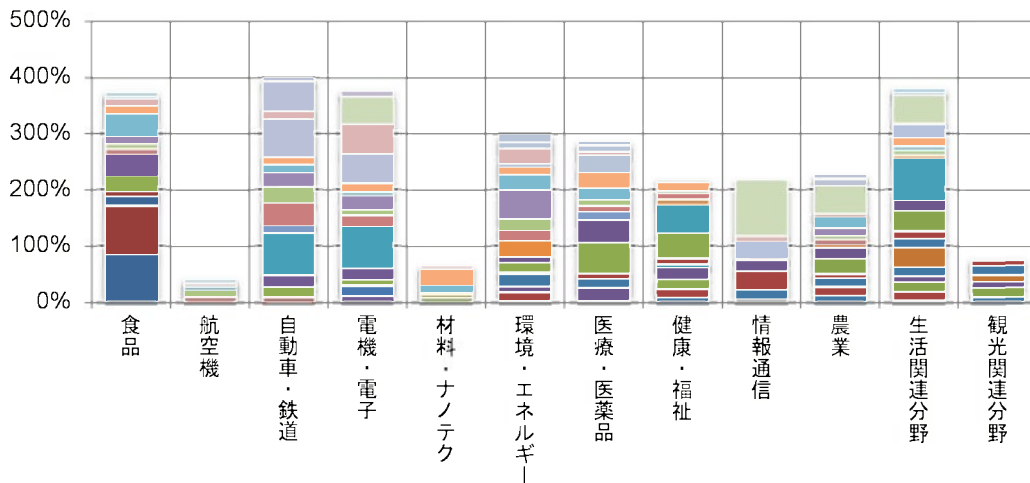


図表 自社の事業内容に関連があり、今後成長が期待される産業分野（業種中分類別）

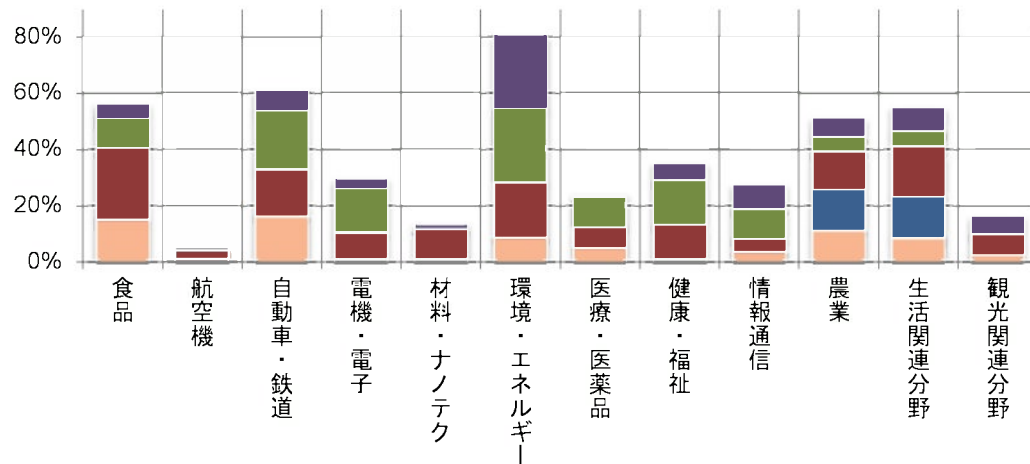
| 業種名        | 回答<br>企業数 | 今後成長が期待される産業分野 |       |        |       |         |          |        |       |        |       |        |        |  |
|------------|-----------|----------------|-------|--------|-------|---------|----------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--|
|            |           | 食品             | 航空機   | 自動車・鉄道 | 電機・電子 | 材料・ナノテク | 環境・エネルギー | 医療・医薬品 | 健康・福祉 | 情報通信   | 農業    | 生活関連分野 | 観光関連分野 |  |
| 食料品        | 65        | 84.6%          | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%    | 3.1%     | 3.1%   | 9.2%  | 0.0%   | 12.3% | 4.6%   | 9.2%   |  |
| 飲料・飼料      | 7         | 85.7%          | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%    | 14.3%    | 0.0%   | 14.3% | 0.0%   | 14.3% | 14.3%  | 0.0%   |  |
| 繊維         | 6         | 0.0%           | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%    | 0.0%     | 0.0%   | 16.7% | 0.0%   | 0.0%  | 16.7%  | 16.7%  |  |
| 衣服・繊維      | 9         | 0.0%           | 0.0%  | 0.0%   | 11.1% | 0.0%    | 11.1%    | 22.2%  | 22.2% | 0.0%   | 0.0%  | 11.1%  | 11.1%  |  |
| 木材・木製品     | 19        | 0.0%           | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%    | 21.1%    | 0.0%   | 5.3%  | 5.3%   | 0.0%  | 15.8%  | 0.0%   |  |
| 家具・装備品     | 9         | 0.0%           | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%    | 0.0%     | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 33.3%  | 11.1%  |  |
| パルプ・紙・紙加工品 | 6         | 16.7%          | 0.0%  | 0.0%   | 16.7% | 0.0%    | 0.0%     | 16.7%  | 0.0%  | 16.7%  | 16.7% | 16.7%  | 16.7%  |  |
| 印刷・同関連     | 33        | 9.1%           | 0.0%  | 9.1%   | 3.0%  | 0.0%    | 3.0%     | 9.1%   | 9.1%  | 33.3%  | 6.1%  | 12.1%  | 9.1%   |  |
| 化学         | 11        | 27.3%          | 0.0%  | 18.2%  | 9.1%  | 9.1%    | 18.2%    | 54.5%  | 45.5% | 0.0%   | 27.3% | 36.4%  | 0.0%   |  |
| プラスチック製品   | 10        | 40.0%          | 0.0%  | 20.0%  | 20.0% | 0.0%    | 10.0%    | 40.0%  | 0.0%  | 20.0%  | 20.0% | 20.0%  | 0.0%   |  |
| ゴム製品       | 4         | 0.0%           | 0.0%  | 75.0%  | 75.0% | 0.0%    | 0.0%     | 0.0%   | 50.0% | 0.0%   | 0.0%  | 75.0%  | 0.0%   |  |
| 窯業・土石製品    | 18        | 0.0%           | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 5.6%    | 27.8%    | 0.0%   | 11.1% | 0.0%   | 5.6%  | 5.6%   | 0.0%   |  |
| 鉄鋼         | 7         | 0.0%           | 0.0%  | 14.3%  | 0.0%  | 0.0%    | 0.0%     | 14.3%  | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   |  |
| 非鉄金属       | 10        | 10.0%          | 10.0% | 40.0%  | 20.0% | 0.0%    | 20.0%    | 10.0%  | 10.0% | 0.0%   | 10.0% | 0.0%   | 0.0%   |  |
| 金属製品       | 90        | 8.9%           | 11.1% | 27.8%  | 10.0% | 2.2%    | 20.0%    | 12.2%  | 5.6%  | 2.8%   | 6.7%  | 10.0%  | 3.3%   |  |
| はん用機械      | 8         | 12.5%          | 0.0%  | 25.0%  | 25.0% | 0.0%    | 50.0%    | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%   | 12.5% | 0.0%   | 0.0%   |  |
| 生産用機械      | 15        | 40.0%          | 6.7%  | 13.3%  | 6.7%  | 13.3%   | 26.7%    | 20.0%  | 0.0%  | 0.0%   | 20.0% | 6.7%   | 0.0%   |  |
| 業務用機械      | 7         | 14.3%          | 0.0%  | 14.3%  | 14.3% | 28.6%   | 14.3%    | 28.6%  | 14.3% | 0.0%   | 0.0%  | 14.3%  | 0.0%   |  |
| 電子部品・デバイス  | 13        | 0.0%           | 0.0%  | 69.2%  | 53.8% | 0.0%    | 7.7%     | 30.8%  | 0.0%  | 30.8%  | 0.0%  | 23.1%  | 0.0%   |  |
| 電気機械       | 31        | 12.9%          | 6.5%  | 12.9%  | 51.6% | 6.5%    | 25.8%    | 6.5%   | 0.0%  | 9.7%   | 6.5%  | 3.2%   | 0.0%   |  |
| 情報通信機械     | 2         | 0.0%           | 0.0%  | 0.0%   | 50.0% | 0.0%    | 0.0%     | 0.0%   | 0.0%  | 100.0% | 50.0% | 50.0%  | 0.0%   |  |
| 輸送用機械      | 19        | 5.3%           | 0.0%  | 52.6%  | 10.5% | 0.0%    | 10.5%    | 10.5%  | 5.3%  | 0.0%   | 10.5% | 5.3%   | 0.0%   |  |
| その他の製造業    | 13        | 7.7%           | 7.7%  | 7.7%   | 0.0%  | 0.0%    | 15.4%    | 7.7%   | 0.0%  | 0.0%   | 7.7%  | 7.7%   | 0.0%   |  |
| 運輸・運送業     | 80        | 15.0%          | 1.3%  | 16.3%  | 1.3%  | 1.3%    | 8.8%     | 5.0%   | 1.3%  | 3.8%   | 11.3% | 8.8%   | 2.5%   |  |
| 倉庫業        | 7         | 0.0%           | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%    | 0.0%     | 0.0%   | 0.0%  | 0.0%   | 14.3% | 14.3%  | 0.0%   |  |
| 卸売業        | 67        | 25.4%          | 3.0%  | 16.4%  | 9.0%  | 10.4%   | 19.4%    | 7.5%   | 11.9% | 4.5%   | 13.4% | 17.9%  | 7.5%   |  |
| 小売業        | 19        | 10.5%          | 0.0%  | 21.1%  | 15.8% | 0.0%    | 26.3%    | 10.5%  | 15.8% | 10.5%  | 5.3%  | 5.3%   | 0.0%   |  |
| その他の業種     | 116       | 5.2%           | 0.9%  | 6.9%   | 3.4%  | 1.7%    | 25.9%    | 0.9%   | 6.0%  | 8.6%   | 6.9%  | 8.6%   | 6.0%   |  |

※回答率 30%以上の産業分野を色付きにしている。

<製造業>



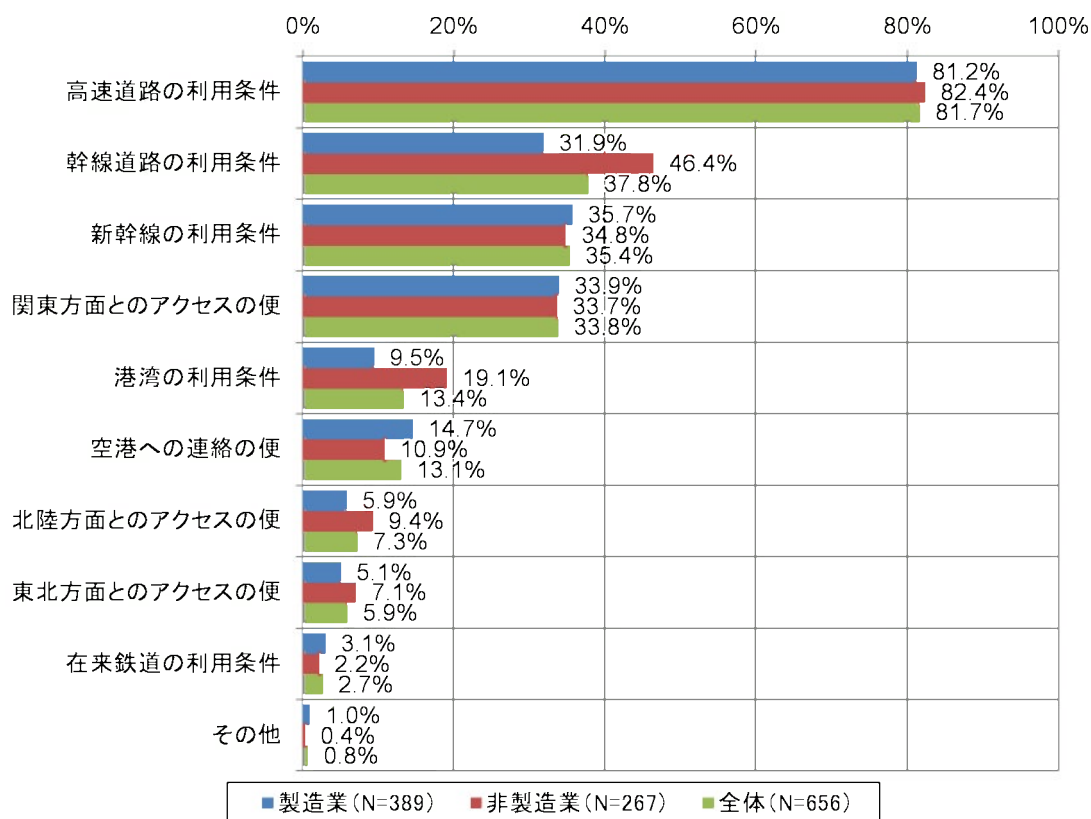
<非製造業>



## 2. 新潟市の立地環境に対する評価

### 【問4】 (1) 交通・輸送 (複数回答)

#### <業種別>

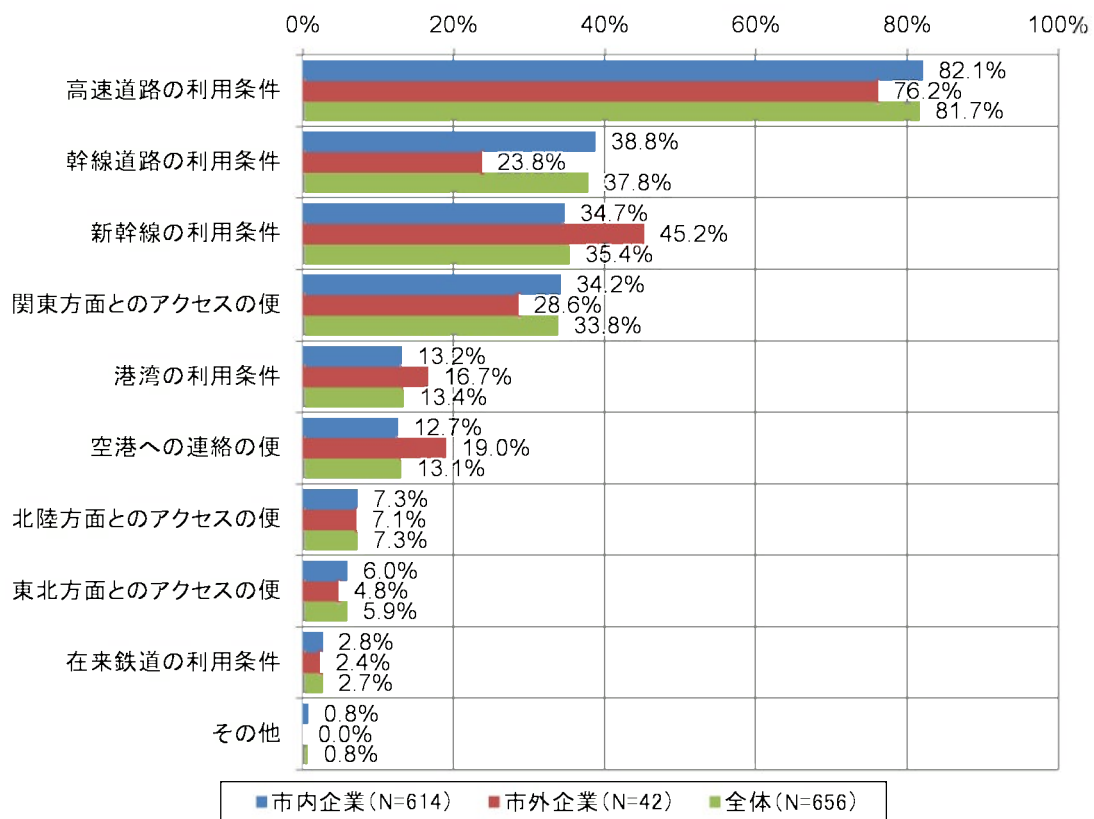


全体では、「高速道路の利用条件」が81.7%で突出しており、2位以下とは40ポイント以上の差がある。次いで「幹線道路の利用条件」の37.8%、「新幹線の利用条件」の35.4%、「関東方面とのアクセスの便」が33.8%と、それぞれ一定の評価を得ている。一方、「空港の利便性」「港湾の利用条件」はいずれも10%強と低いが、これは新潟空港や新潟西港・東港の利便性に対する評価よりも、事業上での利用機会の少なさを反映したものと考えられる。また、「関東方面へのアクセスの便」に対する評価の一方、「北陸方面～」「東北方面～」の回答率は1桁台に留まった。

業種別に見ると、製造業・非製造業の評価はほぼ共通しており、「幹線道路の利用条件」「港湾の利用条件」の2項目を除いて、明確な差異は見られない。

「その他」としては、「東アジアに向けての立地条件」等が挙げられている。

<所在地域別>



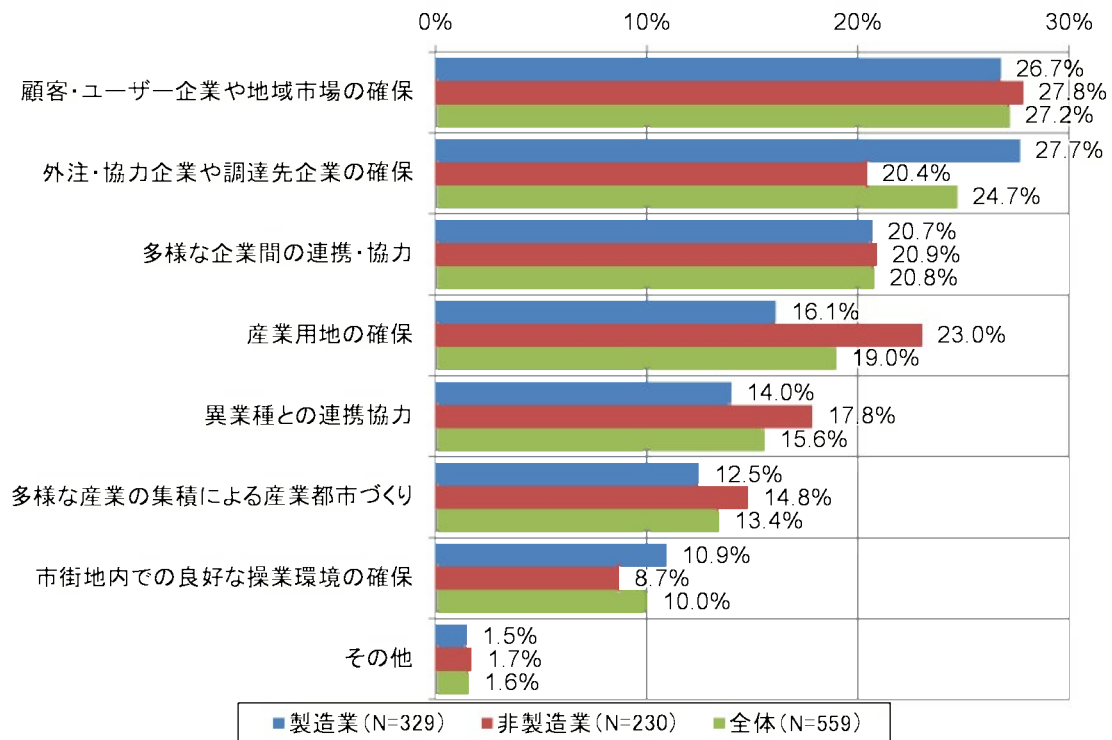
所在地域別に見ると、各項目の傾向は業種別とほぼ共通しているが、「新幹線の利用条件」「港湾の利用条件」「空港への連絡の便」では、市内企業の回答率が市外企業を下回っており、評価における実感と印象の差が表れている。

一方、「幹線道路の利用条件」「関東方面へのアクセスの便」では、市内企業の回答率が市外企業を上回っており、とりわけ「幹線道路の利用条件」は15ポイントもの差がある。市外企業の認識が薄い利点であり、PRの余地が残されている。



【問4】(2) 事業環境・産業支援基盤（複数回答）

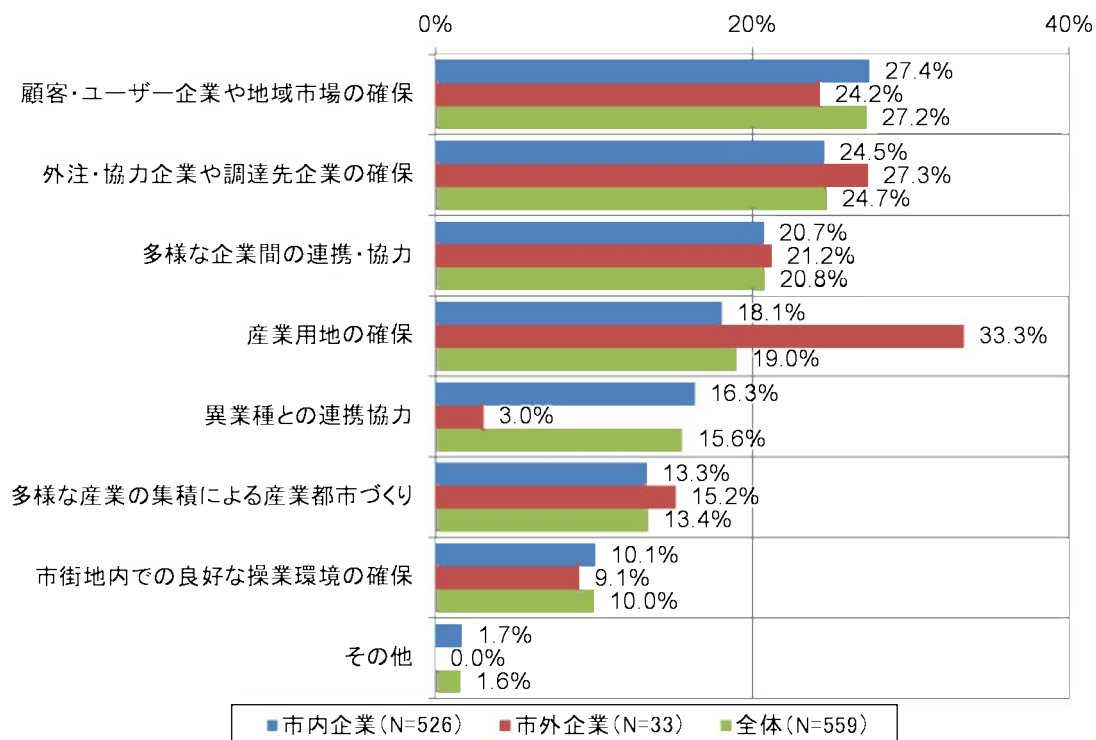
<業種別>



全体では、全ての項目が回答率 30%を切っており、前項の「交通・輸送」に比較すると、市固有の優位性は見出せない。トップは「顧客・ユーザー企業や地域市場の確保」で、県都である新潟市の市場規模の大きさが若干反映されているが、回答率は 27.2%と低い。以降は「外注・協力企業や調達先企業の確保」の 24.7%、「多様な企業間の連携・協力」の 20.8%、「産業用地の確保」の 19.0%が続く。

業種別に見ると、「外注・協力企業や調達先企業の確保」で非製造業が製造業を大幅に下回っているが、これは業容・業態の違いによるものと考えられる。一方、「産業用地の確保」の評価においては、製造業が回答率 16.1%、非製造業が 23.0%と、製造業の評価が低いことから、用地確保にやや難儀している様子が伺える。

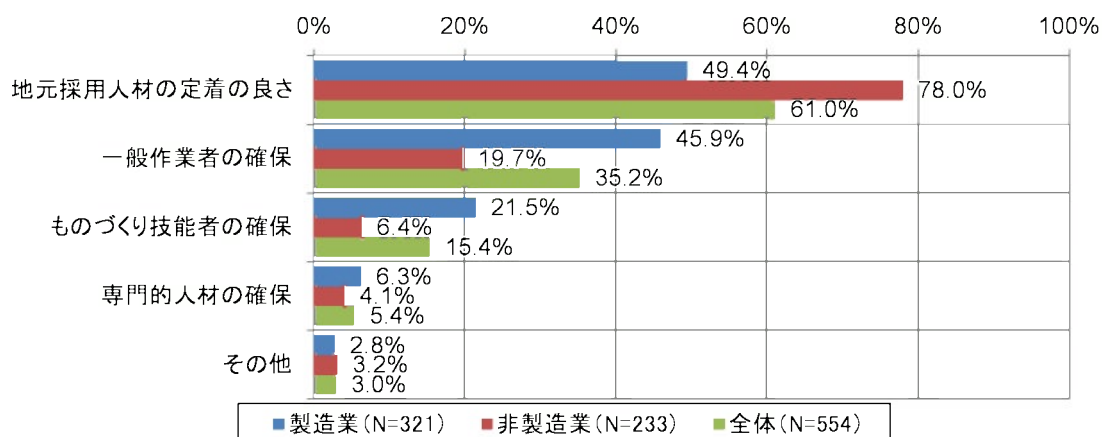
<所在地域別>



所在地域別に見ると、「産業用地の確保」では、市内企業の回答率 18.1%に対し、市外企業は 33.3%と 15 ポイント以上高く、市外企業の印象では、産業用地には比較的余裕があると見ていることが分かる。一方、「異業種との連携協力」では、市内企業が 16.3%、市外企業が 3.0%となっており、異業種連携の期待度の点で大きな差がある。上記の 2 項目を除くと、市内企業・市外企業の差は小さく、飛び抜けて高い評価を集めている項目は見られない。

【問 4】 (3) 労働力・人材 (複数回答)

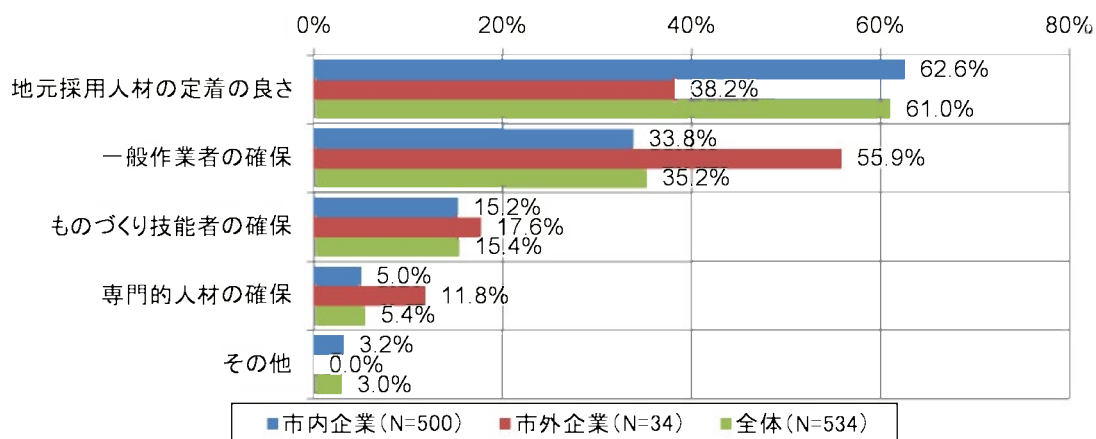
<業種別>



全体では、「地元採用人材の定着の良さ」が回答率 61.0%となり、一定の評価を得ているが、2 位の「一般作業者の確保」が 35.2%、「ものづくり技能者の確保」が 15.4%、「専門的人材の確保」が 5.4%と、人材確保に関する評価はいずれも低く、かつ高度な人材ほど確保は困難との評価が示されている。

業種別に見ると、「地元採用人材の定着の良さ」では、製造業が回答率 49.4%、非製造業が 78.0%と 30 ポイント近い差があり、労働環境の違いからか、人材定着に関しては製造業の方が厳しい評価を下している。一方、「一般作業者の確保」では、製造業が 45.9%、非製造業が 19.7%と逆転しており、人材確保に対する評価は大きく分かれる。

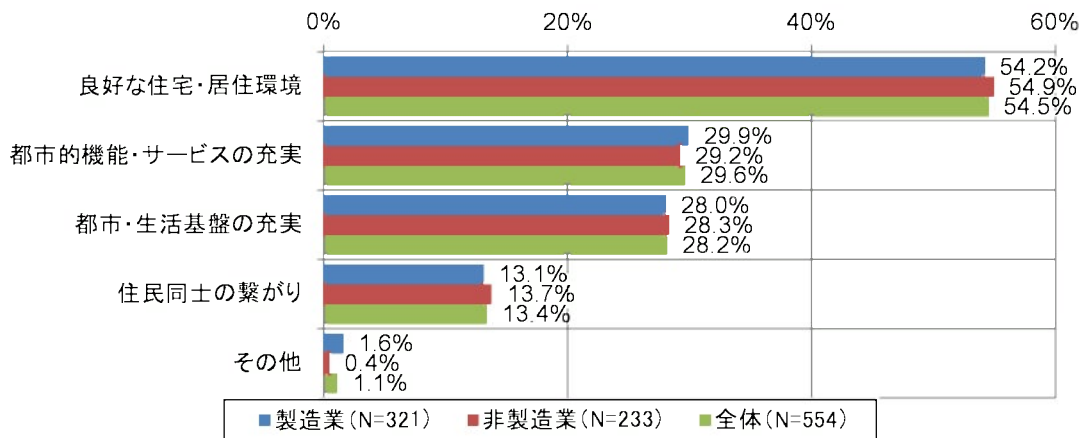
### <所在地域別>



所在地域別に見ると、「地元採用人材の定着の良さ」は市内企業で 62.6%、市外企業で 38.2%となり、市外企業の実感に基づく評価の方が 20 ポイント以上高い。これに対し、「一般作業者の確保」では、市内企業が 33.8%、市外企業が 55.9%と逆転しており、人材確保の厳しさに直面する市内企業の現状が垣間見える。同時に、新潟市の人口規模の大きさもあってか、人材確保は比較的容易と見る市外企業の多さも伺える。「専門的人材の確保」においても同様の傾向が見て取れる。

【問4】（4）都市・生活環境関連（複数回答）

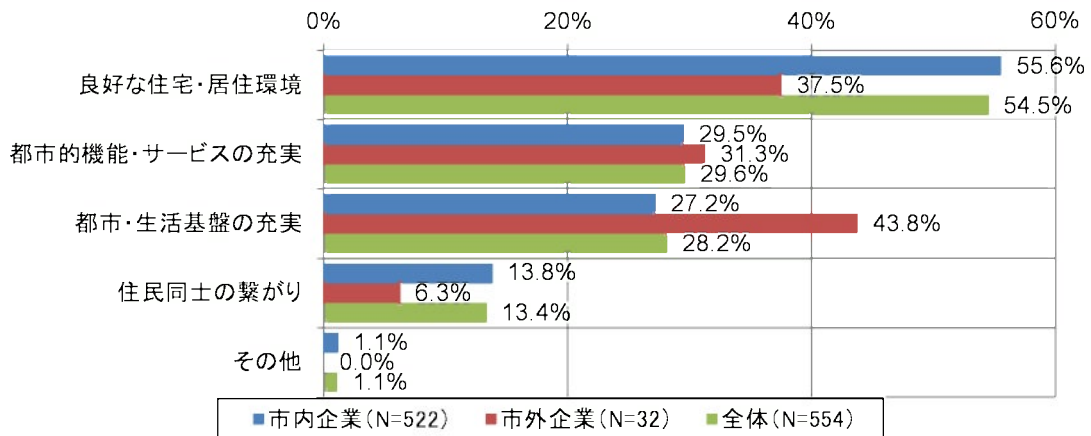
<業種別>



全体では、「良好な住宅・居住環境」が回答率 54.5%で突出しており、2位以下は「都市的機能・サービスの充実（商業・生活サービス、医療・福祉、教育・文化等）」の 29.6%、「都市・生活基盤の充実（上下水道、公共交通、公園・緑地等）」の 28.2%が続く。なお、業種別の傾向の違いはほとんど見られない。

「その他」としては、「水・食の豊かさ」等が挙げられている。

<所在地域別>

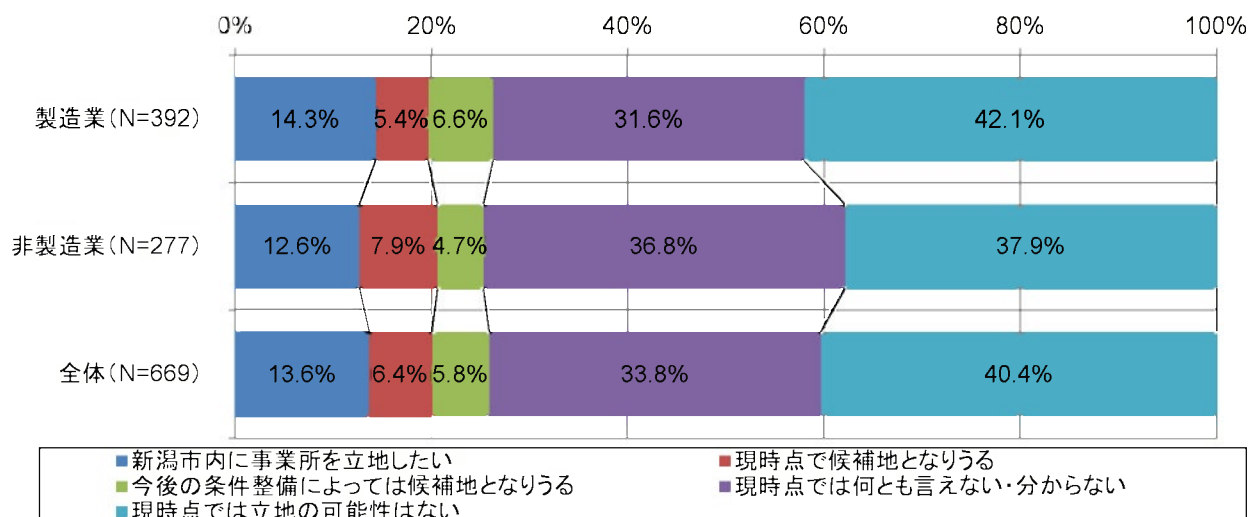


所在地域別に見ると、「良好な住宅・居住環境」は市内企業が 55.6%、市外企業が 37.5%と差が大きく、まさに“住めば都”的な傾向が表れている。一方、「都市・生活基盤の充実」は上下水道や公共交通、公園・緑地等を含む項目だが、市内企業が 27.2%、市外企業が 43.8%と差が大きい。

### 3. 新潟市への立地可能性と望ましい立地環境整備

【問5】将来的に新潟市が事業所立地（新設・増設・移転）の候補地となる可能性（単独回答）

<業種別>

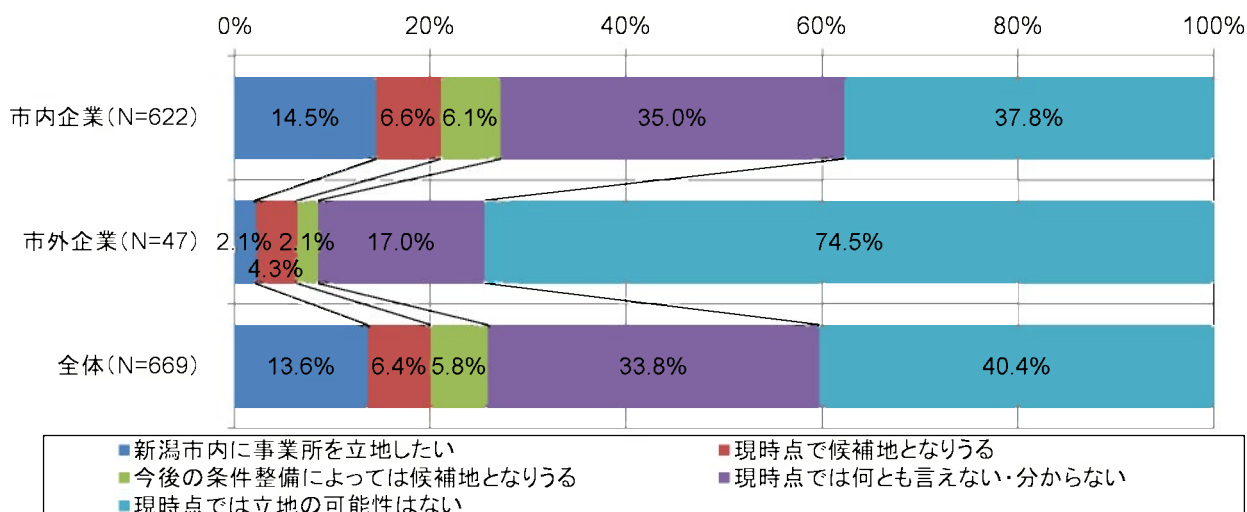


| No. | 項目                   | 製造業 (N=392)  | 非製造業 (N=277) | 市内企業 (N=622) | 市外企業 (N=47) | 全体 (N=669)   |
|-----|----------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
| 1   | 新潟市内に事業所を立地したい       | 56<br>14.3%  | 35<br>12.6%  | 90<br>14.5%  | 1<br>2.1%   | 91<br>13.6%  |
| 2   | 現時点で候補地となりうる         | 21<br>5.4%   | 22<br>7.9%   | 41<br>6.6%   | 2<br>4.3%   | 43<br>6.4%   |
| 3   | 今後の条件整備によっては候補地となりうる | 26<br>6.6%   | 13<br>4.7%   | 38<br>6.1%   | 1<br>2.1%   | 39<br>5.8%   |
| 4   | 現時点では何とも言えない・分からない   | 124<br>31.6% | 102<br>36.8% | 218<br>35.0% | 8<br>17.0%  | 226<br>33.8% |
| 5   | 現時点では立地の可能性はない       | 165<br>42.1% | 105<br>37.9% | 235<br>37.8% | 35<br>74.5% | 270<br>40.4% |
|     |                      | 392<br>100%  | 277<br>100%  | 622<br>100%  | 47<br>100%  | 669<br>100%  |

全体では、新潟市内での立地可能性を示した企業（「新潟市内に事業所を立地したい」「現時点で候補地になりうる」「今後の条件整備によっては候補地となりうる」のいずれかを選択）が構成比 25.8%（173 社）、判断保留に当たる「現時点では何とも言えない」が 33.8%（226 社）、「現時点では立地の可能性はない」が 40.4%（270 社）となった。

業種別に見ると、新潟市への立地可能性を有する企業の割合では、製造業が 26.3%（103 社）、非製造業が 25.2%（70 社）とほとんど差がなかった。

<所在地域別>

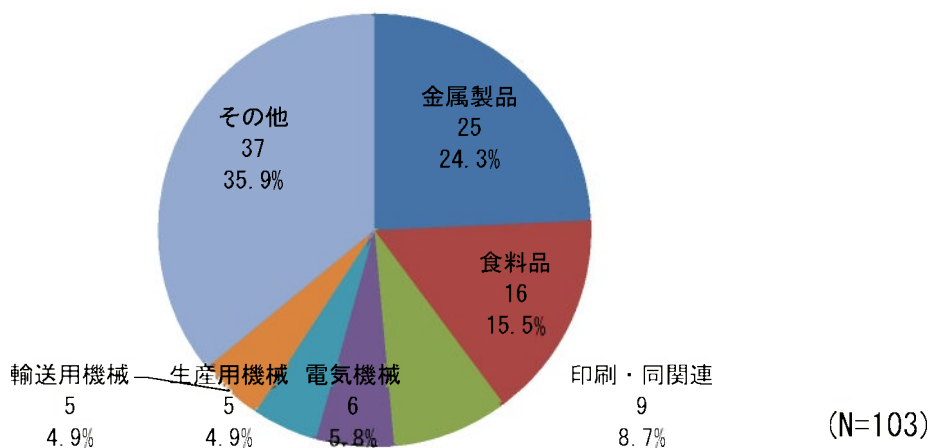


所在地域別に見ると、新潟市内での立地可能性を示した企業（「新潟市内に事業所を立地したい」「現時点で候補地になりうる」「今後の条件整備によっては候補地となりうる」のいずれかを選択）の構成比は、市内企業で27.2%（169社）、市外企業で8.5%（4社）となった。なお、新潟県外の企業の立地可能性を示した企業はなかった。市内企業・市外企業の母数の差を考慮する必要があるものの、今後の新潟市内における事業所立地は、既存の市内企業を中心に展開するものと予想される。

ここで、新潟市内での立地可能性を示した173社（製造業103社・非製造業70社）について、業種中分類別・所在区別の内訳を示す。

<業種中分類別>

①製造業

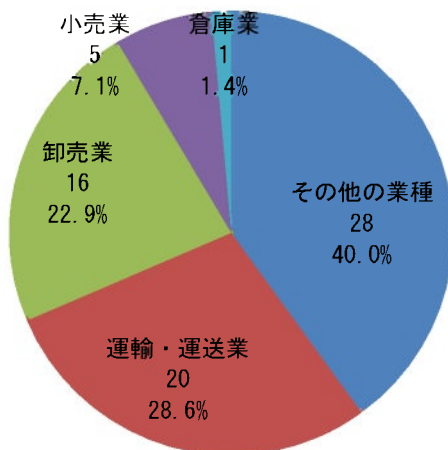


※「その他」の内訳

- 4社 (3.9%) … 家具・装備品、その他の製造業
- 3社 (2.3%) … パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼、業務用機械、電子部品・デバイス
- 2社 (1.5%) … 飲料・飼料、繊維、木材・木製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、非鉄金属
- 1社 (0.8%) … 化学、はん用機械、情報通信機械

製造業では、「金属製品」が構成比 24.3% (25 社) で最も多く、次いで「食料品」の 15.5% (16 件%)、「印刷・同関連」の 9 件 (8.7%) が続く。上位の「食料品」「金属製品」は、市の基幹産業であるとともに、回答数の多い業種であるため、市内企業を中心とする立地意向が反映されたものと推察される。

②非製造業

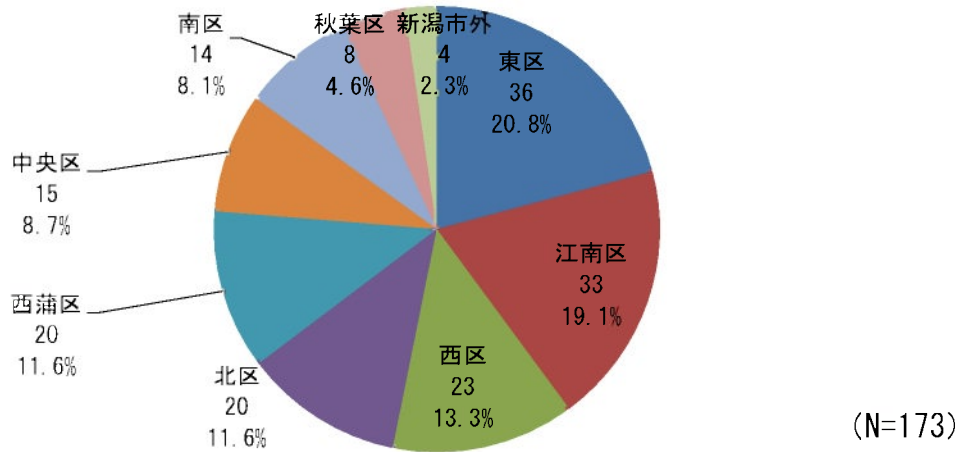


(N=70)

非製造業では、「その他の業種」が構成比 40.0% (28 件) で最も多く、次いで「運輸・運送業」の 28.6% (20 件)、「卸売業」の 22.9% (16 件) が続く。なお、その他の業種の大半は、建築業が該当している。「運輸・運送業」の多さは、問 4 で評価を得た高速道路の利便性について、立地意向の面からも裏付ける傾向と言える。

<所在地域別>





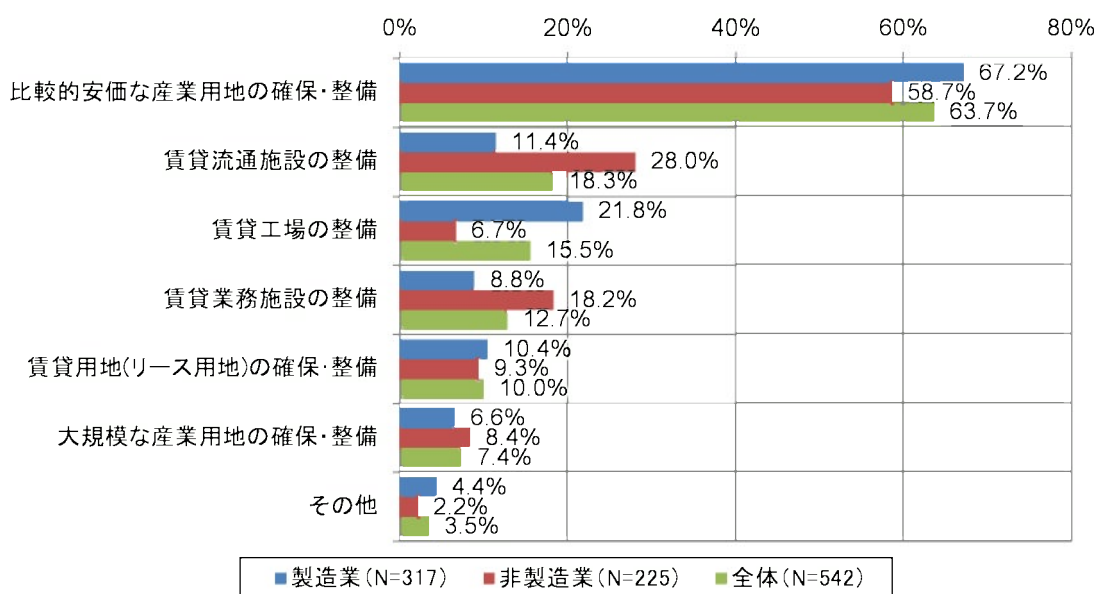
※新潟市外：新発田市…1.7%（3社） 長岡市…0.6%（1社）

所在地域別に見ると、新潟市内での立地可能性を示した173社のうち、市内企業が169社（97.7%）とほとんどを占め、市外企業はわずか4件（2.3%）のみとなった。市外企業はいずれも新潟県内の企業である。

このうち市内企業について所在区別に見ると、東区が構成比20.8%（36社）で最も多く、次いで江南区の19.1%（33社）、西区の13.3%（23社）と続く。

【問6（1）】新潟市に求められる立地環境（ハード面）の整備・充実に向けた取組（複数回答）

<業種別>



全体では、「比較的安価な産業用地の確保・整備」が回答率63.7%で突出しており、40ポイント以



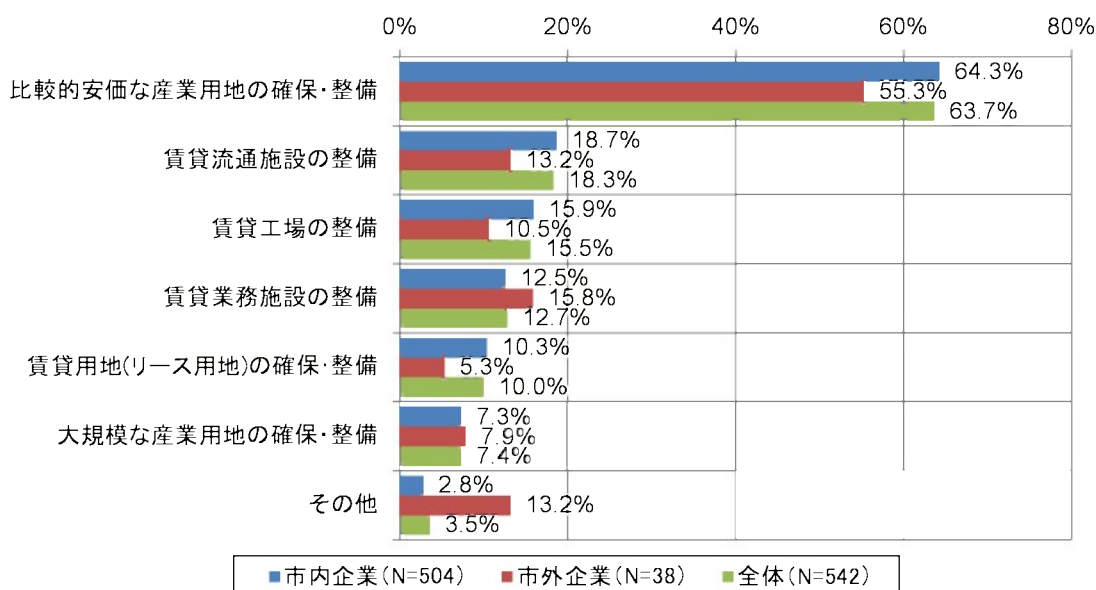
上の差で「賃貸流通施設の整備」の18.3%、「賃貸工場の整備」の15.5%が続く。上位の項目を見る限り、初期投資の低減を図りたい企業側の意向が明確に表れており、同時に用地確保に対するニーズの高さも伺える。ただし、「大規模な産業用地の確保・整備」はわずか7.4%に留まることから、身の丈に合った中小規模かつ低廉な用地を希望する企業が多いものと思われる。

業種別に見ると、業容・業態の違いから、製造業では「賃貸工場の整備」が、非製造業では「賃貸流通施設の整備」「賃貸業務施設の整備」がそれぞれ高い。

なお、「その他」としては、具体的に以下の内容が挙げられている。

- 工業用水・蒸気・排水の確保
- 公共交通機関の充実
- 道路整備
- 地盤の改良
- 日本海側の拠点としての空港・港湾の整備と有効活用
- 新幹線・在来線の新潟空港乗り入れ（佐渡汽船発着港との隣接）
- 既存工場に隣接した産業用地の確保・整備
- 地盤がしっかりした、比較的に海拔が高めの産業用地の確保

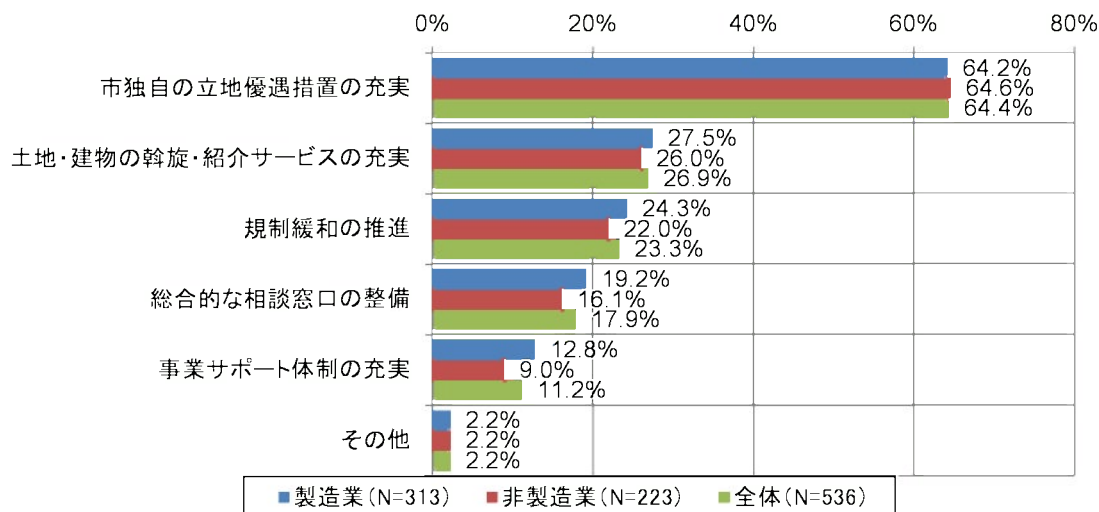
<所在地域別>



所在地域別に見ると、母数だけでなく、実際に立地している市内企業との立ち位置の違いもあってか、市外企業の方が回答率の低い項目が多く見られる。

【問6(2)】新潟市に求められる立地環境(ソフト面)の整備・充実に向けた取組(複数回答)

<業種別>



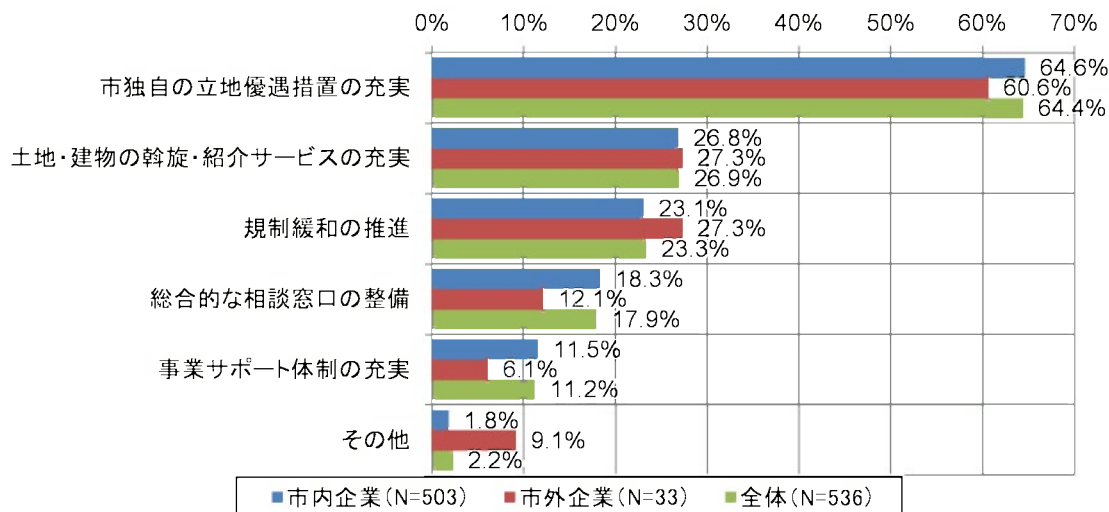
全体では、「市独自の立地優遇措置」が回答率 64.4%でトップとなり、次いで「土地・建物の斡旋・紹介サービスの充実」の 26.9%、「規制緩和の推進」の 23.3%が続く。「市独自の立地優遇措置」の突出ぶりは、設備投資の負担軽減を図りたい企業側の意向が強く表れたものであり、前項のハード面と共通した傾向と言える。また、2位の「空き工場など土地・建物の斡旋・紹介サービスの充実」に対するニーズは、企業側の用地不足の実感を別の視点から裏付けるものであり、今後の産業集積の維持に向けて、さらなる取組が求められる。

なお、「その他」としては、具体的に以下の内容が挙げられている。

- 合併前にはなかった事業所税の廃止

- 広告看板の出しやすさ
- 地域との軋轢を生まないための行政機関の実行力
- 事業所税が高い。段階的に課税してほしい。
- 当社隣接地では、都市計画道路・宅地化等が進み、土地地用が混在し整備されていないため、農地利用が困難であり、かつ周辺の市街地とそぐわない環境となっている。

<所在地域別>



所在地域別に見ると、ハード面と同様に、「立地優遇措置の充実」「総合的な相談窓口の整備」「事業サポート体制の充実」で、市外企業の回答率が市内企業を下回っている。

【問7】新潟市内における立地希望地域（事業所立地を仮定した場合）

事業所の所在地域と立地希望地域をクロス集計した結果が下表となる。現在の所在地と同じ区を希望する企業が多いため、回答企業数の多い区が回答率の上位となっている。

一方、隣接区へのにじみ出しの動きとして、回答率10%以上の項目を見ると、秋葉区の企業のうち、立地希望地域における江南区の回答率は24.4%と高い。同様に、東区の企業が北区へ、北区の企業が東区へ、中央区の企業が東区へ、南区の企業が西区へとといった傾向が伺える。事業所の所在地域と非隣接区を希望する企業は少ない。

図表 新潟市内における立地希望地域（事業所の所在地とのクロス集計）

| 回答<br>企業数 |     | 立地先   |       |       |       |       |       |       |       |               |      |
|-----------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|------|
|           |     | 北区    | 東区    | 中央区   | 江南区   | 秋葉区   | 南区    | 西区    | 西蒲区   | 特になし<br>分からない | その他  |
| 101       | 北区  | 49.5% | 18.8% | 6.9%  | 8.9%  | 1.0%  | 3.0%  | 4.0%  | 1.0%  | 27.7%         | 0.0% |
| 139       | 東区  | 17.3% | 56.1% | 10.8% | 11.5% | 2.2%  | 2.9%  | 7.9%  | 2.2%  | 22.3%         | 0.7% |
| 65        | 中央区 | 4.6%  | 15.4% | 47.7% | 12.3% | 3.1%  | 3.1%  | 3.1%  | 0.0%  | 27.7%         | 1.5% |
| 83        | 江南区 | 1.2%  | 8.4%  | 9.6%  | 75.9% | 8.4%  | 1.2%  | 6.0%  | 1.2%  | 18.1%         | 0.0% |
| 41        | 秋葉区 | 0.0%  | 4.9%  | 2.4%  | 24.4% | 53.7% | 7.3%  | 0.0%  | 0.0%  | 34.1%         | 2.4% |
| 53        | 南区  | 7.5%  | 7.5%  | 3.8%  | 3.8%  | 1.9%  | 45.3% | 17.0% | 13.2% | 32.1%         | 0.0% |
| 66        | 西区  | 0.0%  | 0.0%  | 13.6% | 6.1%  | 3.0%  | 6.1%  | 65.2% | 7.6%  | 21.2%         | 0.0% |
| 70        | 西蒲区 | 1.4%  | 0.0%  | 4.3%  | 5.7%  | 1.4%  | 4.3%  | 10.0% | 57.1% | 28.6%         | 1.4% |
| 44        | 市外  | 11.4% | 2.3%  | 9.1%  | 9.1%  | 0.0%  | 6.8%  | 4.5%  | 4.5%  | 56.8%         | 4.5% |

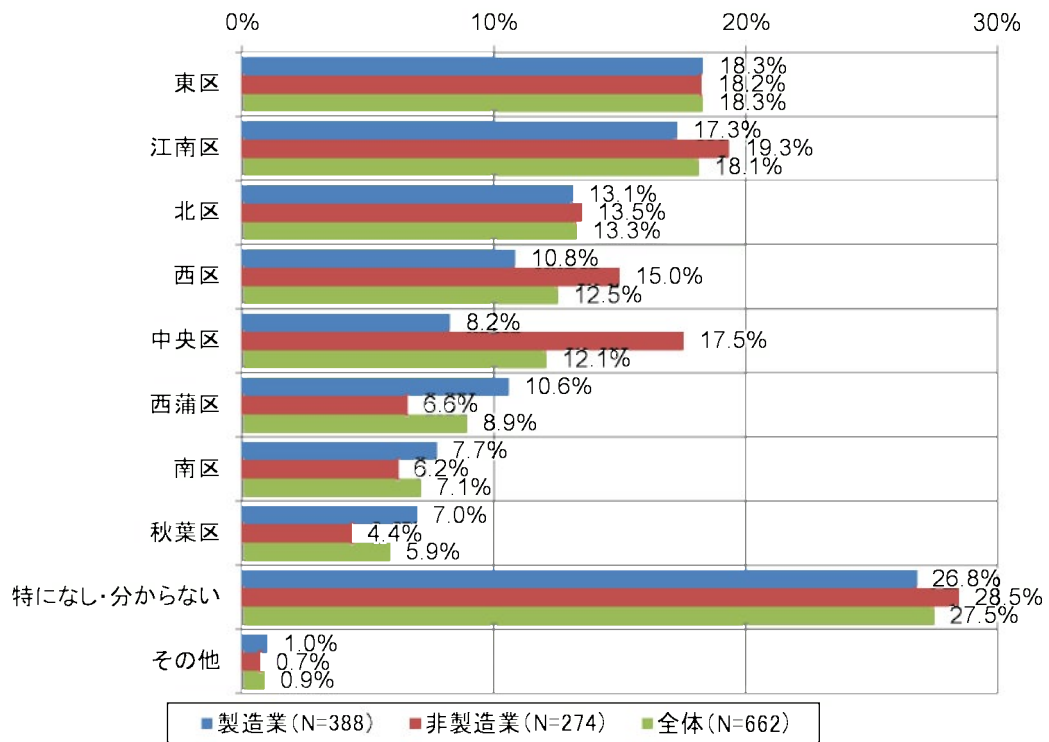
※回答率10%以上の区を色付きにしている。

参考までに、業種別・所在地域別の集計結果を次頁に示す。

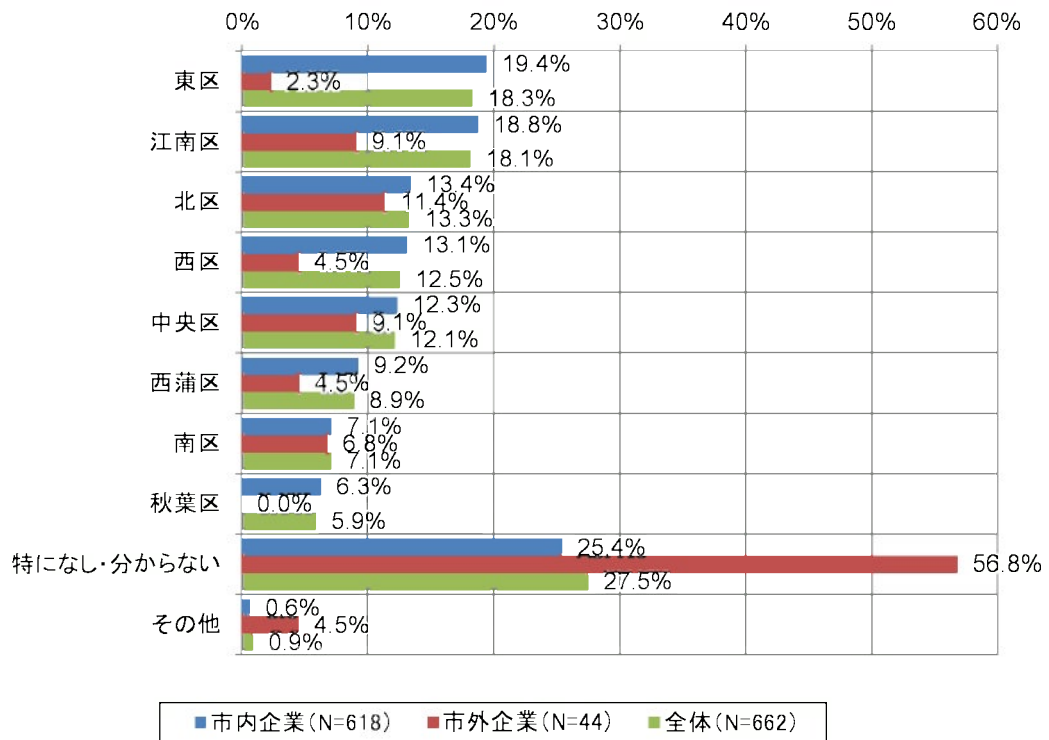
業種別に見ると、製造業は東区の回答率18.3%、江南区の17.3%、北区の13.1%が上位となったが、前述の通り、いずれも回答企業数上位の区である。一方、非製造業は物流業の多さもあり、江南区が回答率19.3%、東区の18.2%、中央区の17.5%、西区の15.0%となり、製造業とは異なる傾向が見られる。

所在地域別の結果は上表の通りだが、市外企業は「特になし・分からない」56.8%と高い。

<業種別>



<所在地域別>



【問8】新潟市の産業全般に対する意見・要望（自由記述）

＜工業用地の確保＞.....

- 農業地の有効利用、市街化調整区域の見直しを希望。 (北区/卸売業)
- 食品製造の業務の立場なら準工業地に立地することが必要であるが、実質的に極めて適地が少ない感があり、準工業地の指定拡大を切に希望する。 (東区/食料品)
- 旧市内の調整区域を外すこと。 (東区/運輸・運送業)
- 新潟市は全域農用地に囲まれ、土地改良事業が随時行われている現状で、農振除外・農地転用等の規制緩和がされていないため、業務拡大に支障をきたしている。そこで、これら法規制に対し速やかに規制緩和を要望する。 (江南区/食料品)
- 亀田工業団地の近辺に新しい工業団地を造ってほしい。 (江南区/プラスチック製品)
- 現状の場所では狭く、隣地に工業用地が必要となっている。是非、隣地を工業用地として使用できるよう、強くお願いしたい。 (江南区/輸送用機械)
- 市で死んだ地域(古町方面)より、江南区で総合的な開発を検討した方が将来のためになる。 (江南区/その他の製造業)
- 江南区は、新潟の中心的立地場所なので、広大な面積を利用した全国有数の開発を期待します。 (江南区/その他の業種)
- 秋葉区に工業団地の開発を進めていただきたい。 (秋葉区/その他の業種)
- 安い産業用地の開発が必要だが、同時に輸送等の交通の利便性が良くならなければ難しい。 (南区/金属製品)
- 地域の住宅の維持・管理に配慮しつつ事業展開したいが、住宅地での工場等の事業所が認められないので困っている。新潟市は広いのだから、各区に均等に最低限の事業が成り立つよう希望します。 (西区/家具・装備品)
- 農業特区を意識しすぎるせいか、郊外の開発が遅れているように思われる(農振を外さない)。 (西蒲区/食料品)
- 太陽光発電所が閉鎖される場合、工場か倉庫用地として使用できると良いと思います。 (西蒲区/パルプ・紙・紙加工品)
- 西蒲区、今井工業団地の造成を計画してほしい。 (西蒲区/金属製品)
- 後継者のいない農地の有効な活用方法について検討してほしい。 (西蒲区/運輸・運送業)
- 巻インター周辺の規制を緩くしてほしい、立地的に物流センターとしてはとても良い。 (西蒲区/運輸・運送業)

＜人材の確保・育成＞.....

- 人材が不足している。 (北区/木材・木製品)
- 新設企業を多くして、若者の県外流出を抑えてほしい。 (北区/運輸・運送業)
- 市内において、他県との比較で大規模な工場が少ないため、安定した労働人口が不足している(県外へ流出)。若者の県外流出を防ぐ具体的な支援、魅力ある街づくりを。 (北区/卸売業)
- 現在、人材確保が困難な状況なので、地元就職するような働き掛けをしてほしい。 (北区/その他の業種)



- 人口の流出が続いていますし、減少も続いています。ITやロボット産業にシフトしていかなければ、少ない人数での工業は難しいと思います。とにかく人を集めること、国産品を育てることだと思います。(東区/窯業・土石製品)
- 現状では人材確保に期待できない。(東区/その他の業種)
- 現在、隣地に工場を新設していますが、郊外ではパート等の人員確保が難しいと考えています。(東区/金属製品)
- 政令指定都市となって世帯数の増加も見られますが、人口は確実に減少していております。一部産業では人手不足が続いているようですし、その点からも人口の確保・魅力的な新都市の構築が第一のような気がします。(中央区/窯業・土石製品)
- 新卒人員確保が難しい。(中央区/情報通信機械)
- 人材確保にはあまり期待できない。(中央区/卸売業)
- もっと人材が確保できる環境を作ってほしい。(中央区/その他の業種)
- 人材確保が難しい。(江南区/食料品)
- 人材確保が困難。(秋葉区/食料品)
- 内需向けの木材の供給を行っていますが、団塊の世代(65歳以上)が90万人と高齢化に従い、空き家・空地の増大と、若者の定着を見据えた産業の成長を見なければ、企業は生き残れないと考えます。(南区/卸売業)
- 人材確保に苦勞している。(西区/金属製品)
- 建設業への新卒者が不足している。(西区/その他の業種)
- 人材の確保が難しい。(西蒲区/金属製品)
- 西蒲区は田舎過ぎて人材が集まらない。(西蒲区/金属製品)
- 大学が少なく人材不足である。(西蒲区/その他の業種)

#### <インフラ整備>.....

- 新々バイパスの慢性的渋滞の解消、高速道路の朝夕無料化等の実施、東港工業団地へのアクセス(複数経路の確保)(北区/金属製品)
- 新潟港の活用、大型船舶が入港できる水深・岸壁の環境整備と周辺地域への企業誘致。(北区/卸売業)
- 郊外の住宅地または勤務地への公共交通機関が脆弱。(東区/木材・木製品)
- BRT 導入前のバス路線に戻してほしい。また、他県または中国・韓国等から旅行者が楽しめる場所を作ってほしい。新潟～富山への新幹線を考えてほしい。(東区/卸売業)
- BRT の導入も良いとは思いますが、世論の反対意見も決して少なくありません。新潟空港の利用も多くは中国人観光客に支えられているとの事を聞きましたが、風向きが変わるとまた利用客の減少に繋がるものと感じます。大きな視点からランドデザインを描くべきだと思います。(中央区/窯業・土石製品)
- 途中で止まっているが、早急に空港への道路整備が必要。(江南区/その他の製造業)
- 現在地において環状道路が未整備のため、輸送等に不便である。(南区/金属製品)
- 公共交通の青写真を具体的に示してほしい(BRT・新潟空港・新潟駅など有機的な繋がり)。(南区/卸売業)
- 船便輸送を充実させてほしい。(飲料・飼料)

- 新潟市は日本海側の拠点都市、空港・港を有効活用した交通網の整備を行い、企業誘致の促進・経済の活性化を図ってほしい。(西蒲区/その他の業種)
- 企業誘致するには、空港への直接新幹線乗り入れや、港の整備が必要。(西蒲区/その他の業種)

<優遇制度>.....

- なかなか新たな工場建設等はできませんが、既存工場内の設備投資について助成してほしいと思います。(北区/化学)
- 優遇制度の確立を希望。(北区/卸売業)
- ほとんどの業界が厳しい中、変化をしている企業だけが利益を出している。きめ細やかな中小企業支援をお願いしたい。(東区/その他の業種)
- 前年度・前々年度、実施した中小企業パワーアップ補助金を続けてほしい。(江南区/印刷・同関連)
- 浄化槽等の付随する設備に対する補助金等の制度充実を期待したい。2年前に賃貸で創業開始したが、当時助成金等は対象外であった。現行は賃貸も対象ならば、創業間もない企業も対象に含めてもらえないか。(東区/食料品)
- なぜ企業立地助成対象に建設業がないのか。(江南区/その他の業種)
- 人材育成補助金の要件を緩和し、使いやすくしてほしいと思います。(西蒲区/パルプ・紙・紙加工品)
- 投資支援が多様で、当社でも利用できる支援があり、ありがたい。(南区/金属製品)
- 企業立地に関する助成について、他自治体に比べると、ほぼ同程度であり、著しい魅力を感じるものになっておりません。検討が必要と思います。(南区/運輸・運送業)
- 今年、新工場を建設したが何ひとつ補助を受けられなかった。業種によって差が出るのは理解しがたい。(西区/電気機械)

<その他>.....

- アジア圏等へ輸出する製品を扱う企業を誘致し、東港の利用促進をお願いしたい。(北区/運輸・運送業)
- 合併に伴い事業所税の負担が増えた。(北区/卸売業)
- 公的業務の書類の多さ(北区/その他の業種)
- 土地を購入したが、産廃業者ということで施設の建設を住民に反対され、建物の建設を断念した。業種を聞かれただけでアレルギーのある方が多く、衝撃を受けた。(東区/その他の業種)
- 観光産業の掘り起こしと、来県に関する集客力のある活発な発想がほしい。農業県も程々にしてほしいか。(東区/食料品)
- 日本のバックアップ都市としての機能の充実、農業に関しては世界を市場とした商品開発、さらなるブランド力の強化・PR・流通の充実に力を入れてほしい。(東区/食料品)
- 中央区(旧)古町地区の再活性化を強く望みます。新潟市の歴史・文化の中心地でありながら、あのままにしておくのはもったいない。(東区/化学)
- 零細工場・小企業が新潟市を離れホッとしたのもつかの間、新潟市(合併)になったおかげで、事業所税は付き、固定資産税は上がり、何ひとつ思いやりのない新潟市から資金がなく離れられないとの声が多い。とにかく固定費が高い。合併前と変わらない、中心地の過疎化も問題。事業所税とは何のためにあるのか、悪法以外の何物でもない。(東区/窯業・土石製品)



- 製造業の数が年々減少し、衰退している。 (東区/金属製品)
- 新潟市は、食料品製造業・機械関連がメインとなり、経済が形成されているように思います。設備投資等、県・市からのさらなる支援にて、米菓については特に全国をもっとリードしてもらいたいし、地域の業者の技術向上にも努めていただきたい。 (東区/電気機械)
- 新潟市は企業に対しては応援できない旨、団地事務局より聞いている。昨年から防犯灯が40カ所の内20カ所の水銀灯が切れていて、卸団地事務局に伝えたが、LED設備・電気料ともに新潟市は補助できないとの返事だった。この地域では自動販売機荒らし・盗難・不法投棄の連続です。 (東区/卸売業)
- 基幹産業に関連する企業が少ない。 (東区/小売業)
- 地元企業の移転ではなく、企業誘致を積極的に行ってほしい。 (中央区/衣服・繊維)
- 旧新潟市内には工場地帯がなかった。その理由の1つとして床面積1,000㎡を超えると事業所税が加算され、企業は大きな工場を建てたがらない。 (江南区/その他の業種)
- 新潟市は製造品出荷金額で全国有数地域であるのだから、今回のようなアンケートの希望・要望を参考にし、工業団地などへの誘致を呼び掛け、補助等を行うべき。環境面に対しても良いと思う。 (秋葉区/運輸・運送業)
- 各地・各層のイベント等の内容が産業の発展に寄与してこない。祭りごとのようなことばかりで、しっかり経済界の人達と話が取れていない。腰を据えた政策が必要だ。 (南区/食料品)
- 県内外より企業が移転したいという気持ちになりにくいような気がします。 (南区/その他の業種)
- 行政・地域コミュニティ・企業・住民(個人)との連絡(関係)を密にしてほしい。 (西区/印刷・同関連)
- 製造の一流メーカーが少ないので、誘致していただきたい。 (西区/金属製品)
- 新潟市は雪が少ないのに、関東、または東海地区の人からは、まだ豪雪のように思われ、流通が大変なことを理由に発注する際、マイナスイメージがある。また、新潟は農業のイメージが強く(市広報なども)、早く6次産業として独自のブランドイメージがあれば良いと思います。 (西区/電気機械)
- IT産業にもっと力を入れてほしい。 (西区/その他の業種)
- 広域合併したがデメリットばかり。特に事業所税は許せない。事業所税の廃止あるいは免除を希望。 (西蒲区/金属製品)
- 公共事業や大手企業の誘致を積極的に働き掛け、市内の新規建設工事を増やしてほしい。 (西蒲区/金属製品)
- 都市・生活環境は合併以前の方が良かった。自治体が大きくなることにメリットが感じられない。 (西蒲区/金属製品)
- 一極集中にならず、全体的に経済の活性化をしていただける市になってもらいたい。 (西蒲区/電気機械)
- 農業の抜本的に改革改善、農村部の活性化を。 (西蒲区/その他の業種)
- 折角の農業特区があまり活用されていないように見えます。PFIをもっと活用すれば良いのでは。 (西蒲区/その他の業種)
- 産学官の協力体制が不足している。 (西蒲区/その他の業種)
- 事業所税がある限り、新潟市への新設は考えません。 (加茂市/食料品)
- 長岡市と協力し、中越・下越と連携してプロジェクトを組んだ方が良いと思います。 (市外/化学)

# 新潟市の産業立地環境に関する ヒアリング調査結果

## I ヒアリング調査の実施概要

### 1. 実施目的

アンケート調査の回答内容に基づき、現時点で事業所の立地計画を有し、新潟市内を候補地とする企業、あるいは立地計画はないが、将来的に新潟市への立地可能性を有する企業、市外での移管・集約、あるいは現事業所の縮小・閉鎖を検討している企業等を候補とし、個別にアポイントを取り、ヒアリングを実施した。ヒアリングにおいては、新潟市の立地環境に対する評価を深掘りするとともに、市の工業振興施策に関する要望等についても聴取した。

### 2. ヒアリング候補企業の選定

ヒアリングの候補企業については、下表のA～Eの5グループを設定した上で、個別の回答内容に基づき選定し、アポイントの結果、市内企業62社に承諾を得た。なお、個々のヒアリング実施企業については次頁の一覧表にまとめている。

図表 6-1 ヒアリング候補企業の選定条件

| グループ | アンケート調査の回答内容   |                               |  |
|------|--|-------------------------------|--|
|      | 【問2】今後の事業展開に伴う設備・施設面の対応  | 【問3】事業内容との関連性が高く、今後成長が期待される分野 | 【問5】将来的に新潟市内が事業所立地の候補地となる可能性           |
| A    | ●新たな事業所の立地   |                               | ●新潟市内に事業所を立地したい                        |
| B    | ●現在地での設備・施設の増強<br>●現状維持  |                               | ●現時点で候補地となりうる<br>●今後の条件整備によっては候補地となりうる |
| C    | ●新たな事業所の立地   | ●食品<br>●航空機                   |  |
| D    | ●他の事業所（市外）への移管・集約<br>●現事業所の縮小・閉鎖   |                               |  |
| E    | ●新たな事業所の立地   |                               | ●現時点では何とも言えない・分からない<br>●現時点では立地の可能性はない |
| F    | ●その他（上記 A～E には適合しないが、市産業全体への影響が大きい企業、従業員規模の大きい企業、市への具体的要望について記載のあった企業など） |                               |  |

### 3. 実施スケジュール・実施結果

市内企業62社に対するヒアリング調査は、以下の4フェイズに分けて実施した。

- ① 2016年8月24日（水）～8月26日（金）…23社
- ② 2016年8月31日（水）～9月2日（金）…20社
- ③ 2016年9月14日（水）～9月16日（金）…10社
- ④ 2016年9月28日（水）～9月30日（金）…9社

## II ヒアリング調査の実施結果

ヒアリング調査で聴取した内容のうち、企業側の所感や具体的要望について、「工業用地の確保」「人材の確保・育成」「インフラ整備（工業用地の確保以外）」「優遇制度」「工業振興施策全般」の5つに区分して取りまとめた。

### 1. 工業用地の確保

1. 立地に際して既存の工場との近接性が重要となるため、工業団地であることは立地選定における優先事項にはならない。  
(北区/食料品)
2. 新潟市が製造業の立地環境整備に本腰を入れて取り組んだのは東港工業団地くらいで、元々開発に積極的でない印象がある。市内で工業用地の整備が進まないのは、大本を辿れば国の農地法の問題だが、市の工業振興への取組姿勢が弱腰だからではないか。  
(北区/金属製品)
3. 新たに工業用地を整備するのであれば、首都圏への物流環境の良い中央区・西区・江南区・南区が良いのではないか。  
(北区/金属製品)
4. 新たに工業用地を整備するのであれば、中央区と江南区の区境付近、亀田・両川工業団地の近辺だと、配送時の交通の便も良さそうに感じる。物流面を考えると、新潟バイパスからはあまり離れたくない。  
(北区/卸売業)
5. 既存の工業団地内で未利用の民有地が有効活用されていない現状は非常にもったいない。  
(北区/その他の業種)
6. 工業用地を開発するのであれば、東区の近隣であれば使いやすい。江南区でも可。従業員の通勤はほぼ車であり、工業用地の区画割においては、駐車場のスペース確保も考慮してほしい。  
(東区/食料品)
7. 市街化調整区域の整理が進んでいない。職住近接の観点も考慮し、大手企業だけでなく、中小企業でも中心部に工場を立てやすい都市計画を検討してほしい。農業重視の姿勢は分からなくもないが、過剰な配慮は市産業の将来を考えればマイナスでしかない。  
(東区/食料品)
8. 仮に工業用地を開発する場合、他社には住宅の隣接地での操業を強いられている中小零細企業もあり、そうした企業を誘導できる安い価格水準にすべきではないか。(東区/木材・木製品)
9. かつて東港工業団地への移転も検討したが、市内からの通勤が困難なため、人材確保の観点から取りやめた。住宅エリアから距離のある場所に広大な用地を整備しても、人が集まらない。  
(東区/金属製品)
10. 市内の工業用地は区画規模が大企業向けで、中小零細には規模が合わず、売れ残った整形の悪い土地しか使いようがない。工業用地を開発する際は、様々な業種・業態のニーズに応じられるよう、あらかじめ小規模な区画も設けてほしい。  
(東区/金属製品)
11. 東区内では、東総合スポーツセンター付近がバイパスも利用しやすく、立地環境としては良いのではないか。ただ、重量物を製造する際、地盤の固さも重要であり、市内でも活用できる場所は相当限られてくる。  
(東区/輸送用機械)
12. 旧市内の市街化調整区域の整理が一向に進まない中で、用地開発を行うのはやや拙速。都市計画を見直し、開発行為をしやすくするのが先決。市に何度となく訴えているが聞き入れられない。虫食い状態が進む一方で、市の側に長期的な展望がない。  
(東区/運輸・運送業)



13. 新たに工業用地を開発する場合、仮に津波が起きた場合、他自治体にある拠点との同時被災は極力避けたいので、沿岸部からの距離が重要となる。また、価格を安価に抑え過ぎて、最低限必要なインフラ（上下水道・工業用水・電力）の整備が不十分なケースがあるが、それではいくら安くても意味がない。たとえ高くとも、立地環境の整った用地にしてほしい。（東区/卸売業）
14. 工業団地内の未利用地もよく見かけるので、市内で工業用地が不足している印象はなかった。（中央区/食料品）
15. 東港の工業団地を時折訪れるが、未利用地を多く見かけたため、用地不足だとは知らなかった。民間所有の未利用地を流動させる取組が必要なのではないか。（中央区/卸売業）
16. 首都圏への出張は高速道路を利用することが多いため、もし市で工業用地を作るのであれば、ICやバイパスに近い中央区・江南区・南区を希望。（中央区/卸売業）
17. 自社の工場周辺は、都市計画道路の整備や宅地化が進んだことで、土地利用が混在している。業務拡大に支障をきたしていることから、農地転用等の規制緩和を強く希望する。（江南区/食料品）
18. 市として農業重視の姿勢は分かるが、現実的に営農困難な環境となることが見込まれ、かつ地権者も売却に同意している農地を守ることにどんな意味があるのか。ぜひ広い視点から考えてほしい。（江南区/食料品）
19. 仮に工場を新設・移転するとして、現在の従業員の継続雇用や、亀田工業団地内の取引先へのアクセスを考えると、江南区内の近隣しか候補地にならない。また、市内では、通勤手段が基本的に車になるので、駐車場分のスペースを確保できる敷地規模でないと立地は難しい。また、工場の場合、地盤の問題も重要。（江南区/印刷・同関連）
20. 工場の拡張用地がないため、事業拡大の好機を逸している状況。工業用地の整備には大いに期待している。スピード感をもって対応してほしい。（江南区/プラスチック製品）
21. 市で新たに工業用地を開発するのであれば、交通アクセスや従業員の通勤面から、江南区内かつ亀田工業団地の周辺を希望。（江南区/プラスチック製品）
22. 工業用地の確保は、雇用創出によって市外への人口流出に歯止めを掛ける観点からも重要。農業特区の意義も分かるが、工業振興の重要性についてもあらためて再確認してほしい。（江南区/鉄鋼）
23. 工業用地を新たに開発するのであれば、現在立地している江南区か、隣の秋葉区を希望。秋葉区は操業環境として見ると、広々としていて使いやすそうな印象を持っている。（江南区/金属製品）
24. 市内で新たに工業用地を開発する場合は、江南区周辺を希望。人材育成の負担を考えると、現在の従業員を継続雇用したいと考えており、あまり遠方に新工場を設けると、現工場との往来も不便になる。（江南区/金属製品）
25. 現在工場を置いている近隣に安価な工業用地を開発してもらえると使いやすい。（江南区/輸送用機械）
26. 市内は地盤が悪い。秋葉区南部はやや地盤が良い。従業員の通勤も考慮し、周辺で確保したい。近隣自治体にも賃貸工場を保有するが、ハザードマップもなく不安。（秋葉区/金属製品）
27. 新潟市は昭和の時代から都市計画が機能しておらず、時代の流れが全く反映されない。農業重視の姿勢は分かるが、工業との調整が進まないため、双方とも使いづらい環境となっている。（西区/木製品）
28. 工業用地を開発するのであれば、大企業向けではなく、自社のような中小零細企業に見合った規模・価格の用地として整備してほしい。（西区/木製品）
29. 物流拠点として、西区の流通団地および周辺地域は非常に良い、維持・強化をお願いしたい。（西区/運輸・運送業）

- 30. 人の確保を考慮すると、鉄道など公共交通活用可能エリアが望ましい。 (西区/食料品)
- 31. 事業継続するには現在地の周辺が良い。 (西蒲区/ゴム製品)
- 32. 立地の良い工場用地が太陽光パネルで占められており、産業振興にマイナスになっている。 (西蒲区/パルプ・紙・紙加工品)
- 33. 平成 23 年に本社工場の用地が市街化編入で住居地域になり、拡張ができなくなった。現状にあった柔軟な用途変更をお願いしたい。 (西蒲区/金属製品)
- 34. 用途変更が容易になればありがたい。 (西区/その他の業種)
- 35. 物流事業者が活用できる用途変更を柔軟にして欲しい。 (西区/運輸・運送業)

## 2. 人材の確保・育成

- 1. 移転に伴い 3 名を新規雇用した。近隣の企業から市内の人材確保は厳しいと聞いていたが、大きな苦労はなかった。資格取得補助や資格手当の制度が多少はプラスとなったのではないかと。実際、こうした制度が従業員の自己研鑽のモチベーションにも繋がっている。 (北区/非鉄金属)
- 2. 従業員は減った分をそのつど補充する考え方で、それほど苦労はしていない。離職率も低い。仕事選びは縁なので、技術よりもやる気重視で採用している。 (東区/金属製品)
- 3. 近年新卒採用を再開したが、高校とのコネクションがなく、当初は優秀な人材を紹介してもらえなかった。従業員の定着率は非常に高いが、新潟市外への転勤には消極的。 (東区/はん用機械)
- 4. 人材の募集はハローワークを利用。営業部門も子会社の製造部門も充足している。 (東区/卸売業)
- 5. ハローワークや民間の人材募集会社を通じて、新卒・中途とも必要な人員は確保できており、離職率も低い。県内他自治体の拠点では若年層のワーカーが集まらず、業務拡大に支障をきたしている。 (江南区/食料品)
- 6. 人材については新卒・中途とも予定通り確保できている。高校・大学向けのインターンシップも実施しており、かなりの応募がある。 (江南区/輸送用機械)
- 7. 人材確保に特段困っていないが、高齢化も進んでおり、若手の人材育成も急務であることから、近年は毎年 20～30 代を 1 名ずつ採用している。建設業では人材不足が厳しいと聞くが、相応の給与水準にしていなくても、そこさえ決断できれば、人材は確保できるものと考えている。 (江南区/鉄鋼)
- 8. 新潟市内の人材確保は難しくない。 (西区/飲料・飼料)
- 9. 正職員は概ね確保できており、問題はない。 (西区/その他の業種)
- 10. 従業員は不足気味だが確保できている。 (西蒲区/飲料・飼料)
- 11. 新潟工場の募集対象は高卒者が中心だが、去年は応募が少なく、予定人員が確保できなかった。また、電気主任技術者の資格保有者を募集しているが、若年層の応募がない。研究開発系の人材も大学に掛け合っているが集まらない。 (北区/化学)
- 12. 市内における高度なものづくり職人の確保は、高齢化の問題もあり、年々難しくなっており、中途採用の若年者を現場で育成するしかない状況。 (北区/金属製品)
- 13. 従業員の高齢化が進んでおり、ここ数年は高卒や中途採用を増やし、若返りを図っている。開発・設計を手掛ける技術者の増員も考えているが、一般作業員に比べて確保は難しく、ハローワークだけでなく、新潟や新発田のテクノスクールにも協力を依頼している。 (北区/金属製品)
- 14. 一般的な人材の確保には特段困っていないが、若手の即戦力の 3D プログラマーは欲しくてもなかなか見つからない。 (北区/金属製品)

15. 新卒採用のため、市内の高校を回っているが、なかなか応募が集まらない。技術があっても定着率が低いと困るので、人間性重視で採用。  
(北区/金属製品)
16. 定期採用において、ハローワークや民間の人材サービスを利用しているが、大手企業との取り合いに勝てず、思うように人材確保できていない。ただ、人材の定着度は高く、辞める者は少ない。  
(北区/卸売業)
17. 従業員には高齢者が多く、かつ肉体労働なので、徐々に減少している。募集を掛けても若い人材がなかなか集まらず、若返りが図れていない。  
(北区/その他の業種)
18. 中小企業中央会の合同説明会に参加し、新卒・第二新卒の採用に努めているが、期待したほど集まらない。一応予定していた採用人数は確保できているが、すぐに辞めてしまう方もおり、定着も課題。  
(東区/印刷・同関連)
19. 人材は基本的に大学の新卒者のみを採用しており、即戦力人材よりも新卒者を現場で育成する方針。現状募集を掛けても思うように確保できず、民間の人材紹介企業を介してU・Iターン人材も採用している。  
(東区/金属製品)
20. 人材の定着率が低く、特に若い従業員がすぐに辞めてしまうので、常時募集を出している状況。市内の中小零細企業はどこも人材確保に困っている様子。募集はハローワークや新聞広告を使っているが、ハローワークは労働者寄りで、申請書類準備の負担が大きい割に応募が集まらない。  
(東区/金属製品)
21. 繁忙期に向けて一時的な人員増が必要だが、正社員・派遣とも応募が少なく、目標数を確保できていない。また、来春、電子系の知識を有する新卒を2名採用したいと考えているが、市内にそうした学校は少なく、新潟工科大学からの人材供給に期待している。  
(東区/電気機械)
22. 人材確保に関して、市内の食品大手が派遣・パートを多数雇用している中で、食品の閑散期に別の企業に人材を一時的に貸し出せる仕組みができると、市内の人材ニーズを平準化でき、継続雇用につながるのではないかと。  
(東区/電気機械)
23. 高度な技術力を有する即戦力人材を求めているが、募集を掛けても応募が少ない。  
(東区/輸送用機械)
24. ドライバー不足が進んでいる中で、募集を出しても思うように集まらず、賃金も上げられない。最近では女性ドライバーも積極的に雇用している。ただ、水産物を取り扱っており、水揚げ量による受注量の変動を人員調整で吸収する必要があり、単に雇用すればいいという問題ではない。  
(東区/運輸・運送業)
25. 以前、自社の周辺に立地していて、郊外部に移転した企業に聞くと、人集め(特にパート)で苦労していると聞いている。  
(中央区/食料品)
26. 市内においては、人口の社会減(転出超過)が進む中で、若手の人材確保が難しくなっている。就業のミスマッチも表面化している感が強い。県外の営業所でも現地採用に動いているが、富山方面は新潟よりも賃金水準が高く、なかなか人が集まらない。  
(中央区/窯業・土石製品)
27. 製造部門の従業員は元気の良い人材であれば十分で、特に技術面は求めているが、ハローワークで募集を掛けてもなかなか集まらない。間接部門の契約社員も同様。  
(江南区/プラスチック製品)
28. ハローワークを通じて運送業のドライバーを募集しているが、若い人材集まらず、従業員の知り合いなどを通じて確保している。60代など高齢者の応募はあるが、できれば4tトラックの運転経験がある若手の人材を入れて、免許取得を促すなどして育成したい。  
(江南区/運輸・運送業)
29. これまでは高い技術を持った人材を確保できていたが、今後事業拡大する中で高水準の人材確保は難しくなると考えている。  
(秋葉区/金属製品)



30. 製造現場の人材が不足気味。 (南区/鉄鋼)
31. 正社員は確保できているが、パートはやや不足。鉄道駅がある工場は人が集まりやすいが、他工場は人が集まりづらい。さらに人材確保が難しくなることから、今後は合理化・省力化を図る必要がある。 (西区/食料品)
32. 長距離ドライバーの確保が困難を極めている。 (西区/運輸・運送業)
33. パートが不足気味だが、正社員は確保できている。人材不足を見越して、営業所の集約化を指示されている。 (西区/運輸・運送業)
34. 人材は常に不足している。ただし従業員の定着率は良い。 (西蒲区/ゴム製品)
35. 以前より人材確保は容易ではなく、最近はさらに厳しい。 (西蒲区/金属製品)
36. 人材確保に向けて、新潟工業高校や新潟大学等とのパイプ作りに力を入れている。とりわけ新潟工業高校は、在学中に危険物取扱者等の資格を取得させるなど、資格教育に力を入れており、人材供給源としてありがたい存在である。 (北区/化学)
37. 技術については社長自らテキスト化し、従業員の研修に用いているほか、団地組合主催の研修にも積極的に参加している。後継者については、従業員に引き継ぎたい考えだが、現場叩き上げの職人が多く、管理適性の不足が課題。 (北区/非鉄金属)
38. 人材育成においては、大手重工のOBを顧問に招いて、定期的に社内勉強会も行っている。中小企業大学校やテクノスクールの講義も必要なものは積極的に受講させており、成果はかなり表れている。行政主導での講習会を開いている話も聞くが、幅広い業種のニーズに適合するかどうかは微妙なところ。大学との橋渡しに力を入れてくれた方が企業側のニーズに合致するのではないかと。 (北区/生産用機械)
39. 製造工程においては、緻密な手作業が必要であり、自動化できない工程も多く、職人の感覚を文書化し、人材育成に務めている。また、従業員は主婦層が中心で、繁忙期は深夜近くまで残業が必要となることから、福利厚生面の面から、将来的に託児所の整備も検討している。 (東区/食料品)
40. 市内企業によるインターンシップの受け入れ支援に力を入れてほしい。自社でも人材確保とは別に、市内で働き先を求める若い人を留めるため、インターンシップには毎年協力している。 (東区/金属製品)
41. 地元人材確保の観点から、市内企業の認知度を上げるためのPR活動にも協力してほしい。 (東区/金属製品)
42. 人材育成に社外のサポートも活用したいが、県立テクノスクールで受講できる溶接や機械操作は、自社の業務には適合せず、むしろ機械メーカーが独自に主催しているスクールの方が役に立つ。行政による人材育成には期待していない。 (中央区/金属製品)
43. 職業訓練校の技能講習は今後も継続してほしい。 (東区/木材・木製品)
44. 人材については、これまでの経験上、ハローワークからの採用者は定着率が低く、従業員や知り合いの方のツテを頼って探している。 (江南区/金属製品)

### 3. インフラ整備（工業用地の確保以外）

1. 製品は高速道路や鉄道、船で輸送しており、新潟市内は交通至便。ただし、国内の他の工場が港に近接しているのに比べると、新潟工場はやや距離がある。（北区/化学）
2. 新新バイパスの渋滞が一向に解消されない点は、東港工業団地だけでなく、東港の利用環境の観点から見ても、大きな問題なのではないか。（北区/金属製品）
3. 新新バイパスの渋滞解消のため、複線化を含めた方策を考えてほしい。東港工業団地内の他社では、従業員が通勤時の渋滞を避けるために、早めに来て公園で寝てから出社していると聞く。自社でも渋滞を避けるため、フレックスを導入している。（北区/金属製品）
4. 空港があるため、顧客の納品時の立ち会いもしやすく、全国からの日帰りも容易。（北区/生産用機械）
5. 市内は東西に亘るバイパスが便利で、通勤時間帯や事故渋滞を除けば、人・物の移動に便利。（北区/卸売業）
6. 市内は工業用水の値段がやや高い。自社ではあまり水を使わないものの、食品製造業には水質・水量を重視する企業も多く、工業団地内の企業集積を維持する上で、今後のネックとなるのではないか。（北区/卸売業）
7. 市で企業の成長ステージに応じた、様々な規模の貸工場を各区に整備してくれる方が望ましい。貸工場であれば、賃料も経費で落とすことができ、建屋よりも設備を充実させたい中小企業のニーズに合っている。（東区/金属製品）
8. バイパスの渋滞対策としては、環状線を整備するよりも、日本海東北自動車道の通行料を無料にするか、あるいは補助を出す方が手っ取り早いのではないか。（東区/金属製品）
9. 市が貸工場を整備してくれれば、大家が行政なので、企業側も安心して立地できる。箱だけ造ってもらって、中の造作を企業側で整備する形であれば、双方とも負担が抑えられるのではないか。あるいは、賃貸用地を整備してくれても良い。（東区/金属製品）
10. 顧客は全国にいるため、飛行機で打ち合わせに来ることが多く便利。一方、アジア圏への輸出の際、西港を利用するが、冬場は海が荒れて期日通り運べないこともある。（東区/はん用機械）
11. 現在地では工業用水が利用できず、敷設費用の捻出も困難。（東区/はん用機械）
12. 東京本社との行き来がしやすく、物流も関東圏への輸送に便利で、物流業者も多い。（東区/電気機械）
13. アジア方面への輸出時に新潟東港を利用している。新新バイパスが渋滞する時間帯は避けており、渋滞の影響はないが、何らかの解消策は必要。（東区/輸送用機械）
14. 現在地は JR 貨物のターミナルに近く、周辺道路が混みあうので、改善に関して卸団地の組合から市に要望を出している。（東区/卸売業）
15. 現在地に近い東区・江南区・北区辺りに賃貸倉庫があれば、第2倉庫として活用する可能性もある。将来的に主要取引先の合併や再編により納品先が変わる可能性もあり、自社物件を所有するより、賃貸の方がリスクも小さい。（東区/卸売業）
16. JA が構えている低温倉庫のように、入出庫しやすい冷凍・冷蔵設備が欲しいが、常に満杯にできるほどの量はなく、ランニングコストの面で自社保有は難しい。工業用地内にそうした設備を置いてもらえると、自社を含めて食品系の企業立地の後押しとなるのではないか。（中央区/食料品）
17. 北区方面では新新バイパスの渋滞がネック。（中央区/金属製品）
18. 市内は交通アクセスも良く、海外製品の仕入れに港も活用できて便利。（江南区/プラスチック製品）

19. 工業用地の開発に際しては、ガス・電力等のインフラ整備も重要。自社はガスボイラーを利用するが、移転先の候補地に新潟県東部産業団地が挙げた際、プロパンガスのためガス代の高さがネックとなった。  
(江南区/プラスチック製品)
20. 新潟市からの交通アクセス環境のおかげで、首都圏の建設需要にあやかることができ、現在の業績回復にも繋がっている。  
(江南区/鉄鋼)
21. 首都圏への輸送ルートとして関越道・常磐道の両ルートを利用でき、地震や大雪時には非常に便利。  
(江南区/金属製品)
22. 関西方面の企業に外注に出している部品は、高速道路で輸送しており、非常に助かっている。新幹線もあり、東京本社との行き来もしやすい。  
(江南区/輸送用機械)
23. 中央環状道路の整備も進んでおり、物流業の立地環境としてはさらに利便性が上がるものと期待している。  
(江南区/運輸・運送業)
24. 北陸道が雪や事故で止まった際に、並走する 8 号線はひどい渋滞となり、物流が止まるため、8 号線の二車線化が望ましい。  
(南区/運輸・運送業)
25. リース工場でも良い。リースは経営上経費で落とせるため、都合が良い。  
(西区/食料品)
26. 物流環境は非常に良い。市外への納品時には高速道路も利用しており、首都圏は日帰りできる。ただ、幹線道路の計画決定から実現までの期間があまりに長過ぎる。  
(西区/家具・装備品)
27. 市内では地盤沈下の問題もあり、周辺でも 10 年間で 20cm ほど下がっているが、市側の認識や取組も手薄な印象。  
(西区/家具・装備品)
28. 流通団地は IC も近く、これ以上市の中心部に寄ると渋滞するため、配送・物流の立地として最適。  
(西区/運輸・運送業)
29. 市内は高速道路網もあり非常に良い。  
(西区/その他の業種)
30. 工場前の道路拡張ができればお願いしたい。  
(西蒲区/ゴム製品)
31. 中学校が近辺にあり、通学の生徒には非常に気をつかう。環状道路の整備の際に、通学路の変更、歩道の整備を検討して欲しい。  
(南区/鉄鋼)

#### 4. 優遇制度

1. 行政による補助金も様々あるが、タイミングが合わず活用できないケースが多い。行政の都合でなく、民間企業の都合に合わせてほしい。補助金の情報は銀行から提供してもらうことが多い。  
(北区/食料品)
2. 平成 23・24 年に市で実施していた中小企業設備投資補助金（設備・機械装置に係る固定資産税相当額を 5 年間補助）の復活を希望。用地取得や建屋増築を要件としない設備投資向けの補助金を導入してほしい。  
(北区/化学)
3. 立地優遇措置の充実を希望。ユーティリティを効率的に使うための設備を導入した際、市の補助金を受けることができた。今後もこうした設備投資に対する補助金を継続してほしい。  
(北区/化学)
4. 用地取得を伴わない増設向けの補助金や、中小企業向けの人材育成のサポートも充実させてほしい。  
(北区/非鉄金属)
5. 電気・ガス等のインフラ整備など、移転に掛かる費用を補助してもらえるとありがたい。  
(北区/金属製品)
6. 用地取得を伴わない設備投資に対する優遇制度の充実を希望する。なお、去年の設備の入れ替え時にパワーアップ補助金に申請したが、緑地率の基準を充たせておらず、残念ながら対象外となった。



- (北区/金属製品)
7. 助成金については、新潟労働局の助成金センターを訪れる際に情報を入手している。市の担当課と日頃から情報交換し、事業の方向性に見合った助成金を紹介してもらえると理想的。  
(東区/印刷・同関連)
8. 創業時に、NICOの設備貸与と新規創業サポート助成金を設備資金に充て、また戦略産業創造支援事業の助成金により、有期雇用だった従業員を正規雇用にできた。今年度から雇用促進助成金は市内全域が対象となったとのことで、移転時にはぜひ活用したい。  
(東区/食料品)
9. 第2工場建設の際、市の補助金を受けることができた。さらに機械装置や構築物の入れ替えを対象とする補助金があるとありがたい。  
(東区/輸送用機械)
10. 本社移転の際に補助金をいただいており、今後も内容の継続と充実を希望する。企業誘致だけでなく、既存企業の企業留置を進める上で、事業所税というマイナス点を補填して余りある充実した補助金・助成金が必要なのではないか。  
(東区/運輸・運送業)
11. 新潟県の優遇制度は他県に比べて見劣りする印象。以前、新潟県か長野県で立地選定していた知り合いの企業も、税制優遇の充実度で長野県に決めた。また、補助金に関する情報自体が把握しづらい。補助金が認定されても、金額の割には報告義務の負担が大きく、補助額の大きいものは要件を満たせなかったりと不公平感もある。IPC財団の存在や補助金申請のサポートをしてもらえることは知らなかった。機会があれば活用したい。  
(東区/卸売業)
12. 建て替えを対象とする補助金があれば、ぜひ利用したい。  
(東区/卸売業)
13. 新潟市に限らず、せっかく補助金があっても、要件を満たせないケースが多い。中小企業と大企業で要件を区別してもらえると、補助金を活用しやすくなり、非常にありがたい。(中央区/食料品)
14. 用地取得を伴わない設備投資に対する補助金を充実してほしい。以前、機械設備を導入した際にパワーアップ補助金を活用させてもらい、非常に助かったので、ぜひ復活させてほしい。  
(中央区/金属製品)
15. 県・市によるどういった補助金があるのか、なかなか情報が入ってこない。情報提供の仕方考え直してほしい。  
(中央区/卸売業)
16. 行政の補助金は、往々にして企業側の必要なタイミングに合わないものが多く、あまり当てにできない。補助金の金額を増やすよりも、申請手続の部分を簡略化して使いやすい内容にしてほしい。  
(江南区/印刷・同関連)
17. 来年度、設備更新を予定しており、付帯設備を含めて1億5,000万円ほど掛かる見込み。パワーアップ補助金のように、機械設備に対する補助制度を復活してもらえるとありがたい。  
(江南区/プラスチック製品)
18. 工場新設に際しては、市の工場建設促進助成金を受けることができ、大変助かった。  
(北区/金属製品)
19. 物流も自社で手掛ける卸売業も多いため、物流業向けの補助金の対象業種に卸売業も追加してほしい。  
(北区/卸売業)
20. 用地取得を伴わない設備投資も補助金の対象に加えてほしい。  
(北区/その他の業種)
21. 工場内に給与計算や財務の担当課がないため、補助金に関する情報があまり入ってこない。市から直接情報提供してもらえると助かる。  
(東区/はん用機械)
22. 市の工場建設促進助成金は機会があれば利用したいが、内容自体はごくありふれたもので、他の自治体に比べると魅力に乏しい。  
(東区/金属製品)

23. 優遇措置に関する情報が入ってこないため、タイミングを逸したりと、思うように活用できていない。メインバンクの担当者から教えてもらうことが多いが、行政側としても情報提供の手法を再考してほしい。また補助金額に見合わないほど、申請手続が煩雑な場合もあり、できる限り簡略化してほしい。  
(江南区/輸送用機械)
24. 設備投資補助金を活用している。継続して実施して欲しい。  
(西区/食料品)
25. トラック協会にドライバー育成のための補助金がある。継続して欲しい。  
(西区/運輸・運送業)
26. 設備投資促進補助金を引き続き活用したい。今後も継続して欲しい。  
(西区/その他の業種)
27. 設備投資にも補助金を活用できるようになったことはありがたい。  
(西蒲区/金属製品)
28. 新新バイパスの渋滞に関連して、かつて高速道路が無料化された時は、通勤時の阿賀野川大橋の通行量が1/3程度まで減っていた。東港工業団地の企業を対象とする、高速道路への通勤パスを導入できないものか。  
(北区/金属製品)
29. 制度融資に関して、自社のような中小零細企業に対し、融資額が小さいなら貸付期間も短くてよいだろうと考えず、貸付期間はなるべく長めに確保してほしい。返済に関する苦勞は、金額の多寡によって決まるものではない。  
(西区/家具・装備品)

## 5. 工業振興施策全般

1. 道路を挟んだ場所の用地を購入したところ、特定工場に指定され、緑地を義務づけられてしまった。紹介した業者が悪いのだが、緑地率が緩和されればありがたい。  
(西蒲区/金属製品)
2. 新発田市では市が緑地率を緩和し、若干ながら工場拡張の余地が生まれた。新潟市でも同様に緑地率の緩和を検討してほしい。  
(北区/食料品)
3. 工場増強の際、緑地確保のために付近の保安林を取得しているが、枝葉の切り落としや虫の駆除といった管理に手間が掛かるので、緑地率の緩和についてもぜひ検討してほしい。  
(北区/化学)
4. 現工場は敷地規模が大きいため、仮に緑地率が緩和されると、増設用のスペースの確保にも繋がるため、非常にありがたい。  
(江南区/輸送用機械)
5. 工業用地の開発とセットで、緑地率を緩和するか、周辺緑地を確保しやすい造りにしてほしい。  
(東区/食料品)
6. 緑地面積率の緩和を希望。あるいは敷地内にグラウンドがあるが、これを環境施設ではなく緑地としてカウントしてもらえると、工場立地法の緑地率を満たすことができる。  
(東区/はん用機械)
7. 現在の敷地内で拡張用地を確保するのは難しいが、緑地率が緩和されると、隣接する企業から未利用地の一部(工場1棟分)を購入できる可能性があった。ぜひ検討してほしい。  
(江南区/金属製品)
8. 緑地率を5%程度まで引き下げてもらえると、敷地の有効活用を図ることができる。ぜひ検討してほしい。  
(江南区/輸送用機械)
9. 緑地面積率の緩和。駐車場の緑地化で対応したが、制約が大きい。野外広告の制約の緩和(新幹線沿線における新潟県屋外広告物条例)。訪問される顧客に分かりづらいことから、看板を大きくしたい、夜間のライトアップをさせて欲しい。  
(西区/飲料・飼料)
10. リーマン・ショック後、自社のような下請けに対する大手メーカーの圧力が強く、納品後に値下げを強いられることも多くあり、赤字経営を余儀なくされた。現在はそうしたことはないが、苦しんでいる下請けの話もよく耳にする。市にはそうした相談にも乗ってほしい。  
(北区/金属製品)

11. 県内の中小企業の技術力は相当高く、横の連携で相当高度なものを手掛けられると聞いており、実際そうした連携の動きが徐々に始まっている感もある。ただ、最近では工業に限らず、中越地域の勢いが強く、新潟市が引っ張られている印象もある。(北区/生産用機械)
12. 市が通勤時に公共交通機関を利用するよう呼びかけているが、そもそも現在地は公共交通機関がバスしかなく、本数も少ない。身体障害者の雇用についても、組合経由で要請があったが、通勤手段が限定されており、協力したくとも困難。公共交通機関の充実を図ってほしい。(北区/生産用機械)
13. 市内企業でも、関東圏と取引のある企業は業績好調だが、県内のみを市場とする企業は元気がない。市内企業の景気が上向かないと、自社が新潟市に拠点を置く必要性も薄れるので、取引先拡大のため、市には企業誘致に取り組んでほしい。(北区/卸売業)
14. 用地選定の際、県と市の間で用地に関する情報共有が取れていない印象があり、最初に県に当たったが、市に聞いてほしいの一点張りだった。工場跡地を含めた用地情報の収集・提供に注力してほしい。(東区/食料品)
15. 木戸や木場に適当な用地があったが、隣接地に産廃処理業者(し尿処理含む)があり、食品製造業の立地は困難であった。食料品を産業の柱とするのであれば、市内の産廃処理業者を一定エリアに誘導する施策(移転費用の補助等)も必要ではないか。(東区/食料品)
16. 自社を含めて新潟市内の企業は、他の地域に比べると、新しい事業に乗り出そうとする積極性が低い印象。市の方でそうした動きを後押しする施策が必要ではないか。(東区/木材・木製品)
17. 燕・三条地域に比べると、新潟市は産業の柱が確立できていない印象。あちらは産業分野が金属系に絞られており、かつ分業体制が確立しており、企業間の横の連携が強いが、新潟市は様々な業種がある分、拡散してしまっている。(東区/印刷・同関連)
18. 企業誘致と並行して、人口減少や人材流出に歯止めを掛ける観点から、街の魅力そのものを高めていく方策が必要。(東区/金属製品)
19. 航空機部品も一部取り扱っているが、新潟市の取り組んでいる方向性とは合致しない。どんなに優れた製品でも、バックに大企業がいないと、中小企業の製品は使ってくれない。認証を取得する以前の段階で、莫大な初期投資が必要なので、中小企業には耐えられない。(東区/金属製品)
20. 市は航空機産業に多額の補助をし、企業誘致には盛んに取り組んでいるが、企業育成の取組がおろそかな印象。むしろ後者の方が重要なのではないか。(東区/金属製品)
21. 新潟市は航空機産業など、色々な方向に目を向けてよく頑張っていると思う。市役所にはよく知る間柄の職員もいるが、今後若い世代の職員が地域振興に意欲的に取り組めるのか、やや不安もある。(東区/金属製品)
22. 中越地区の取引先は設備投資に積極的で、近年相次いで工場を移転新築している。それに比べて市内は用地が高く、人材も取れないので、ものづくりに取り組みづらい。市内の中小零細は長期的な戦略も立てようがなく、後継者不足で廃業する企業も多い。(東区/金属製品)
23. 新潟市 HP の民間物件情報も把握しているが、不動産業が保有している空き工場を含む民地の情報を行政側で一元的に情報提供してもらえるとありがたい。(東区/電気機械)
24. 一時期、航空機産業にも関わっていたが、品目が一点一点異なり、とても自社でこなせる数量ではなかったので撤退した。市の航空機産業の取組を否定はしないが、もっと裾野が広く、中小企業の参入しやすい産業にも目を向けてほしい。(中央区/金属製品)
25. 以前、旧新津市内に外注先があったが、自社が求める技術水準に足りず、現在、県内の外注先は長岡市内の企業のみとなった。市内企業の技術向上に向けた支援も必要なのではないか。(東区/電気機械)



26. 以前、航空機分野の見本市に出展したが、現状の体制では航空機に求められるグレードの高さに対応できないため、参入は困難。 (江南区/輸送用機械)
27. 市内の跡地物件について、市がホームページで情報公開していることや、県宅建協会と連携していることは知らなかった。跡地の情報は入手しづらいので、ぜひ活用したい。 (東区/輸送用機械)
28. 県内で新潟市としての求心力を維持できれば、市内だけで仕事が回せる企業も増える。既存企業の活性化や人口減少対策を推進してほしい。 (東区/運輸・運送業)
29. 大学との技術提携は、富山大学と行ったことがあるが、現在は長岡技科大と若干繋がりがあある程度。市内にも大学は多いが、新潟工大や新潟大学とは接点がない。県内においては、市内の大学よりも、長岡技科大の存在感の方が大きい印象。企業と市内大学との交流会を開催するなど、市には仲介役として機能してほしい。 (中央区/窯業・土石製品)
30. 人口規模の維持、魅力的な新潟市の構築、BRTの見直しなど、大きな視点から市のグランドデザインを描くべきではないか。市が航空機産業に注力している方向性も、産業全体とのバランスを欠いている印象。無関係の企業には特定業種のえこひいきにも見える。 (中央区/窯業・土石製品)
31. 金属加工においては、技術面での切磋琢磨や、売り込みに掛ける積極性の点で、新潟市の企業は燕三条に遠く及ばない印象。ただ、技術的には決して見劣りしないので、市内企業を束ねてブランド化してPRしていく取組が必要なのではないか。 (中央区/金属製品)
32. 銀行を介して空き工場の情報を収集しているが、一元化されておらず、なかなか情報が出てこない。市役所までいちいち謄本を見に行くのも手間が掛かるので、土地・建物の斡旋・紹介サービスとして、市が情報を集約し、ホームページで公開してもらえるとありがたい。 (中央区/卸売業)
33. 長岡市の金属加工系の企業との取引があるが、新潟市に比べて、長岡市は企業規模が揃っているせいか、企業間の横の連携が強い。一方、新潟市は企業規模に大小のバラつきがあり、横の連携ではなく、単に受発注だけの縦の関係になってしまう。 (中央区/卸売業)
34. 工場立地も自社の受注増にも繋がるが、立地の観点から見ると、新潟市は長岡市や上越市に比べてあまり元気がない印象。新規の大型誘致の話もほとんど聞かず、話があっても設備更新程度。 (江南区/金属製品)
35. 立地企業にとっては事業所税の負担も大きな問題。自社も年間200万円徴収されており、人材確保の優位性を除けば、市内に立地するメリットはあまり感じていない。市外からの企業誘致においてはネックとなるのではないか。 (江南区/金属製品)
36. 取引のある燕・三条地区の金属業は横の繋がりが強く、溶接・メッキ・塗装など企業間の分業体制が確立されている。新潟市内にも鉄工団地はあるものの、燕・三条の企業に比べると横の繋がりがやや見えづらい。 (江南区/輸送用機械)
37. 地盤の良い用地を紹介してほしい。事業所税はネックである。 (秋葉区/金属製品)
38. 福島県内の医療機器等の研究開発セミナーに、人材育成として参加させている。新潟よりも充実しており、新潟でも力を入れるべき。海外への販路開拓についても積極的に進めて欲しい。複数企業での海外の展示会出展など企画、支援をしてほしい。燕・三条では積極的に行っている。金属加工のものづくり企業としては、新潟よりも燕・三条の近くであることを説明する方がPRに繋がる。 (南区/金属製品)
39. 新潟市は、東港の利用価値をもっとPRすべき。東港の東南アジアとのアクセスは非常に良く、環状線ができることで東港へのアクセスは向上する。 (南区/運輸・運送業)
40. 白根工業団地は、工業団地であるにもかかわらず、地盤沈下がひどい。30年で50cmも沈んだ(建物の下は杭打ちをしているため問題はない)。 (南区/卸売業)

41. 卸団地内の除雪を早く実施して欲しい。除雪しない場合もあり困っている。 (東区/卸売業)
42. 流通団地内に地区計画の網が掛かっており、移転する際に売却できるかどうかハードルとなる。 (西区/卸売業)
43. 事業所税はなくして欲しい。移転する際は、事業所税のない燕市に移転することを考えるかもしれない。 (西蒲区/金属製品)
44. 用地取得の情報提供が容易になればありがたい。 (西区/その他の業種)
45. 営業所の集約移転のために、複数エリアの用地を紹介してもらいたい。空き用地の紹介サポートをお願いしたい。 (西区/運輸・運送業)